令和6年第4回若狭町議会定例会会議録（第2号）

令和6年9月9日若狭町議会第4回定例会は、若狭町議事堂で開会された。

1. 出席議員（13名）

1番	谷川暢一君	2番	川島富士夫君
3番	西村毅君	4番	倉谷明君
5番	増井文雄君	6番	藤田正美君
8番	熊谷勘信君	9番	島津秀樹君
10番	辻岡正和君	11番	坂本豊君
12番	今井富雄君	13番	北原武道君
14番	松本孝雄君		

2. 欠席議員

なし

3. 欠員（1名）

4. 職務のため議場に出席した者の職氏名

議会事務局長 岡本隆司 書記 堀田美名子

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	渡辺英朗	副町長	二本松正広
教育長	松宮毅	会計管理者	三宅宗左
総務課長	竹内正	総合政策課長	岸本晃浩
観光商工課長	田中啓司	税務住民課長	中西みや子
環境安全課長	中村辰也	福祉課長	山口勉
子育て支援課長	旭明男	健康医療課長	池田和哉
建設課長	吉村卓也	上下水道課長	飛永浩志
産業振興課長	中村和幸	パレオ文化課長	山本裕之
歴史文化課長	松宮登志次	教育委員会事務局長	宮田雅秋

6. 議事日程

日程第 1 会議録署名議員の指名について

日程第 2 一般質問

(午前 9時19分 開会)

○議長（辻岡正和君）

皆さん、おはようございます。

農作業も半ばを過ぎまして、まだ暑い日が続いておりますので、皆様方には体調には十分、気をつけていただきたいと思います。

ただいまの出席議員数は13名です。定足数に達しましたので、会議は成立しました。

これより、本日の会議を開きます。

議事日程はお手元に配付のとおりです。

これより、日程に従い議事に入ります。

～日程第1 会議録署名議員の指名について～

○議長（辻岡正和君）

日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定により、3番 西村 毅君、4番 倉谷 明君を指名します。

～日程第2 一般質問～

○議長（辻岡正和君）

日程第2 一般質問を行います。

一般質問は7名の皆様から通告がありました。

簡潔な質問、答弁をお願いいたします。

一般質問の順序は、8番 熊谷勘信君、12番 今井富雄君、2番 川島富士夫君、4番 倉谷 明君、3番 西村 毅君、13番 北原武道君、5番 増井文雄君の順に質問を許可します。

8番 熊谷勘信君。熊谷勘信君の質問時間は10時22分までとします。

○8番（熊谷勘信君）

おはようございます。ただいま議長のお許しをいただきましたので、私から渡辺町政の1期目の成果と課題について、町長御自身の町政の振り返りと今後について伺いをしたいと思います。

4年前の厳しい選挙を勝ち抜いて、第3代の若狭町長として就任され、町政を担ってから早いもので今年度で4年の任期が終わろうとしております。

県内最年少の若い町長の誕生に、町民の大きな期待もあり、御自身も「若さを生かして全力でチャレンジしたい」との意気込みを示され、若狭町民の幸せ実現のために今日まで一生懸命取り組んでこられました。

また、就任早々には新型コロナウイルス感染症対策の大変な環境下で、町政運営に当たる姿も見られ、まずもって感謝を申し上げるものであります。

町長は、「町民との協働」を掲げ、基本姿勢として、「モノ」から「ひと」へとして、町民の命と生活を守ることを最優先に人口減少に立ち向かうとの姿勢を掲げられました。

そして、8つの重点政策と55の詳細な事項に一つずつチャレンジされた3年余りであったと感じております。

また、若狭町総合計画（中期基本計画）の策定とともに、「将来も住み続けられ、心ゆたかで「幸せ」な暮らしの実現」を計画の目標として掲げ、令和5年からの5か年間の政策目標を定め、各項目には評価指標（KPI）を掲げるなど、より具体的に政策を進めておられます。

そこで、一つ目の質問ですが、この3年余り、町長は当初考えていたとおりの政策を進めることができたのか。また、それを自身としてどのように評価されておられるのか。評価というものは、本来は町民皆さんが行うところではありますが、町長御自身が自らを振り返り、1期目をどのように総括されているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

皆様、おはようございます。

それでは、熊谷議員の御質問にお答えをいたします。

私は、「町民と協働」を掲げ、「町民の命と生活を守る」、このことを最優先に選挙戦でお示しをした55項目の公約の実現にも力を入れながら、本日まで若狭町長の職務に邁進をしております。

今ほどは議員から評価のお言葉も賜り、感謝を申し上げます。

8つの重点公約の1番目は、新型コロナウイルス感染症対策と効果的なワクチン接種と経済支援です。町長に就任をさせていただいた令和3年5月は高齢者へのワクチン接種が始まろうとしているときでありました。

まず、町内の各集落を日時で割り振る若狭町方式を採用し、町内の医療従事者や職員も一丸となって取り組んだことにより、円滑にワクチン接種が実施でき、県内でも常に一番の90%台の接種率を維持し、感染拡大や感染防止、このことにつながったと考えております。

また、社会経済活動が停滞する中、国の給付金の円滑な支給や観光消費キャンペーン、伝統文化や行事を絶やさない、このことにも注力しながらコロナ禍を克服してまいりま

した。

次に、2番目の防災危機管理の専門職の配置につきましては、現在、配置には至っておりませんが、検討を重ね、受入れ環境を整えてまいりたいと考えております。

自然災害が頻発する中、今年度で災害情報放送設備の屋外スピーカーが町内全域に設置完了予定です。

3番目の学校再編は、保護者や地域の皆様の御理解により、令和4年3月31日をもって、明倫小学校が三方小学校に統合となりました。今は児童たちが楽しそうに通学をしてくれている様子をほほ笑ましく見させていただいております。

また、現在は瓜生小学校と熊川小学校の統合に向けて、地域や準備委員会の皆様の御協力により進めさせていただくことができいております。このことにつきましても感謝の気持ちを持っております。

4番目の医療介護従事者の支援と医療・介護の確保であります。奨学金支援制度の拡充や介護福祉施設への食料・電気代高騰分の支援、地域医療の拠点となる上中診療所の持続的な経営と入院病棟の維持にも注力をしてまいりました。

5番目の獣害対策の強化ですが、農作物への被害、サルやクマの出没による不安が後を絶ちません。引き続き、猟友会や捕獲隊の皆さんとも連携し、集団捕獲やジビエの活用など、様々な側面から対策を講じてまいります。

6番目の北陸新幹線の開業に向けた誘客促進ですが、令和6年3月16日、北陸新幹線が敦賀まで開業し、念願の東京－敦賀間が1本でつながりました。若狭アドベンチャーリズムの整備や「山座熊川」のオープン、民宿リニューアルなどを進め、関東圏からの誘客も徐々に増えてきております。

今後は正確なデータを分析し、効果的な広報宣伝に役立てるとともに、官民連携によって、縄文ロマンパーク周辺の再整備構想も策定中であり、さらに観光地を磨き上げてまいります。

7番目の公民館の環境整備と地域活動の応援ですが、西田公民館の耐震改修を完了させていただき、各公民館のWi-Fi化も進めました。SDGsの推進と併せて、地域づくり協議会や各集落、団体に活用いただける課題解決や活動支援の補助も創設させていただきました。

最後に、8番目の「若狭町行財政改革プラン」の確実な実行ですが、身を切る改革で、自身の報酬の2割をカット継続をさせていただいております。コスト削減や事業の効率化に努め、ふるさと納税を推進しております。

財政調整基金は令和6年度末見込みで19億7,815万円まで積み立てることがで

きました。燃料・物価高の状況下では、「わかさハッピー商品券」を配付し、生活支援も適時、実施することができております。

また、ふるさと納税の推進につきましても、令和5年度の実績は3億9,930万円で、財源の確保にもつながっております。

起債残高につきましては、令和6年度末で94億円台になる見込みです。

このほかにも、子育て支援策につきましても、18歳未満の医療費無償化に着手するとともに、子育て、出産の応援、子育てアプリの導入など、子育て環境の整備にも積極的に力を入れさせていただきました。

また、若者が定住しやすい環境づくりとスマートタウン実現に向けて、若狭町スマートエリア開発事業に着手し、コンパクトシティも意識しながら、デジタル技術でエリアの魅力を引き上げ、同時に地球温暖化防止に対する住民の皆様の意識を高めていく、さらには、既存の集落を守る、この先駆けとなるような開発を今、進めさせていただいております。

最後に、若狭町の根幹をなす農林水産業についても物価高や燃料高の影響が続いており、肥料代や主食用米への支援を実施させていただいたほか、森林環境譲与税の活用や水産資源を守る取組を県と連携して進めさせていただいております。

以上のことから、住民の皆様、そして、議会の皆様の御理解と御協力をいただきながら、一定の成果を残すことができたものと自己評価をさせていただいております。

今現在は、公約の実現と併せて令和5年度からスタートした「第2次若狭町総合計画（中期基本計画）」の着実な実行に向けて、鋭意、取り組んでいるところですが、就任以来、町民の皆様との対話も大切にさせていただきたいという思いも強くありました。

長引くコロナ禍もありましたが、まだまだ現場に出向き、町民の皆様のお声をお聞きすることができていないのも事実であり、1期目、残された任期中は、町内をくまなく足を運び、御意見や御要望をお聞きしながら、町民の皆様主役の協働によるまちづくりを推進していかなければならないと強く感じているところであります。

さらには、行動力と挑戦、こういった意識をしっかりと持ちながら、SDGsの理念に基づき、「誰一人取り残さない若狭町」を目指し、スピード感を持って対応することも大切だというふうに考えております。

今なお続く不安定な社会情勢に対応するために、常に世界や国の動向に注視しながら、国や県との強い連携のもとに、1期目の総仕上げとして、今後も全力で町長職に邁進してまいりますので、御支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

熊谷勸信君。

○8番（熊谷勸信君）

ありがとうございました。

それでは、次の質問です。

町長御自身も町政を運営する上で、町長就任前と実際に町長として町政運営に携わられて違いがあったこともあると思われます。しかし、人口減少問題については、就任前から課題として受け止められ、人口減少に立ち向かうとの姿勢も示されました。そして、先ほどの答弁で、対応策を打ってこられたことを承知します。しかし、今後も少子高齢化がなお一層進み、それは一番の働き手となり地域を支える生産人口が減少することにつながります。後継者の問題や集落自治機能の低下など、これまでどおりに町とそれぞれの集落の関係が成り立っていないことも生じてくる懸念もあります。そして、何よりも町の財政の根幹である税収入にも直結してくることにもなります。人口減少は今後とも避けて通れない大きな課題であると考えられます。

また、一方では、突発する災害が発生すれば、その対応等で避けて通れない歳出拡大要因にもつながることになります。人口減少問題も含め、若狭町の将来像を描くときに、急激に動く時代への対応をどのような感覚を持って課題に取り組むことが大事であるとお考えですか。また、そうした課題解消のためには、どうした政策を展開する必要があるとお考えか、お伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、熊谷議員の御質問にお答えいたします。

現在、若狭町を取り巻く環境で一番大きな課題は人口減少であります。令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が推測した値によりますと、16年後の令和22年には、若狭町の人口は9,511人と1万人を下回る推計が出ております。人口の減少は、経済活動の落ち込みや集落機能の低下、町の活力の衰退など、様々な問題につながります。

次に挙げられる課題といたしましては、「少子高齢化の進行」です。令和2年の国勢調査では、若狭町の高齢化率は36.4%であったのが16年後の令和22年の推計では約46%となり、生産人口の割合よりも大きくなる予測で、さらに高齢化が進むことになり、社会保障費の増額や集落機能の低下につながるものと考えます。

また、そのほかにも「産業の後継者不足」や「環境・エネルギー問題」「高齢者や障害者福祉の充実」「子育て環境の充実」など、様々な課題があります。

若狭町では、これらの課題に取り組むため、「第2次若狭町総合計画（中期基本計画）」を策定し、「将来も住み続けられ、心ゆたかで「幸せ」な暮らしの実現」を目標に掲げ、それぞれの分野の課題解決に取り組むとともに、町民の皆様がそれぞれの価値観で「幸せ」を感じていただくために、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」をキーワードに政策を進めており、今後もこの方針が変わることはありません。

このような中で、今後も重点的に取り組まなければならないのは、施策として第一に考えておりますのは、これまで同様、町民の命と生活を守るための施策であります。特に子育て環境の充実や健康寿命の延伸、子どもや高齢者に対しさらなる手厚い環境づくりを行うとともに、地域経済活性化によるビジネスと雇用の創出を最大限取り組んでいくことが課題解決に向けた重要な施策と考えております。

これらを実現するために、町民と行政がお互いの責任と役割を分担する「協働のまちづくり」をさらに推し進めるとともに、民間企業との連携を強化し、「経済」「社会」「環境」を結びつけ、地域の好循環を生み出す「公民連携」をさらに強化してまいります。町民にとって、若狭町がかけがえのない故郷となり、誇りを持って住み続けるまちとなるよう今後も多様な施策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

熊谷勘信君。

○8番（熊谷勘信君）

それでは、最後の質問です。

今ほどの答弁をいただきましたが、人口減少への取組、町民の皆様が幸せを感じていただけるよう、SDGsの理念を基にした政策を進める方針は変わらないとの町長の思いを感じ取らせていただきました。4年前と比較いたしましても、たった4年であっても、社会情勢の変化や明確な課題が表れており、DXといった情報も一気に加速しています。町財政を健全化する中でも、北陸新幹線金沢―敦賀間の開業による今後の交流人口の拡大による地域の活性化や若者定住対策や子育て環境の充実、さらには農業基盤を活かした特産の推進や担い手育成など、産業活性化への施策など、時代の流れに乗り遅れずに町政を運営することも非常に大事であります。そして、こうした取組を一層、深化、結実させていくためには、「若狭町総合計画（中期基本計画）」を着実に前に進めることではないかと考えます。

来年4月には町長選挙が執行されることとなります。再度、出馬して2期目の町政を担う意欲があるのかをお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、熊谷議員の御質問にお答えいたします。

光陰矢の如し、月日がたつのは早いもので、私に課せられた任期もあと数か月となりました。この3年5か月、議会の皆様、そして、住民の皆様、御理解と御協力をいただきながら、コロナ禍や物価高、試練を乗り越えることができ、様々まいた種が芽を出し花も咲き始めています。

しかし、議員御指摘のように、道半ばという思いもあります。町長に就任をさせていただき、改めて思うことは、まちづくりは1年、2年、結果を出すことができるものと、5年、10年と長い年月をかけて結果を出さないといけないものがあるということです。私が就任した令和3年5月1日の人口は1万4,309人でした。令和6年8月1日現在では1万3,454人と、この期間だけでも855人減少しております。若狭町の最大の課題は人口減少であり、そこに付随する少子高齢化や産業の後継者不足、そして、地球規模の気候変動からなる環境エネルギー問題が喫緊の課題です。これらの解決のヒントは、高度情報化やデジタル化の進展にあり、積極的に教育や健康、防災、様々な分野でデジタルの活用に取り組んでおります。

また、限られた財源の中で、知恵や汗をしばり、連携を図り、子どもの遊び場整備や宿泊施設などの企業誘致、圃場整備、常神トンネルや放水路の整備、北川の河川改修、道路整備、舞鶴若狭自動車道の早期4車線化や北陸新幹線の小浜・京都ルートの延伸など、これらは年月はかかるかもしれませんが、未来の若狭町100年の礎になる事業であり、だからこそ時間をかけて取り組むべきであると考えております。そして、それを達成するためには、不撓不屈の強い信念、明確な未来へのビジョン、さらには多くの皆様の声に真摯に耳を傾け、受け止める柔軟な姿勢が必要です。

私と町民の皆様の協働のまちづくりは、いまだ道半ばにあります。その仕事をやり遂げる使命と責任が私にはあります。若狭町制20周年の節目をしっかりとつける意味でも、これまでの歴史や苦難に敬意を表し、自然環境や伝統文化、地域の特色を大切にしながら、そこには、子どもたちや若者、女性、元気な高齢者、様々な方々の参画を得て、持続可能なまちづくりをさらに推し進めます。不安定な世の中だからこそ、町民に寄り添った政治が今、求められていると考えております。そこには、お米も梅も鰻も採れる日常が当たり前のようにあり、そして、誰もが「将来も住み続けられ、心ゆたかで「幸せ」な暮らしを実現」できるよう、引き続き先頭に立って町政を担わせていただきたいと、その覚悟を持っております。

この春、行われる町長選挙に出馬をさせていただき、町民の皆様の負託を得られることができますれば、2期目もしっかりと町長としての職務に当たらせていただく所存でありますので、熊谷議員はじめ議員の皆様方、町民の皆様方のより一層の御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げまして決意の答弁とさせていただきます。

○議長（辻岡正和君）

熊谷勸信君。

○8番（熊谷勸信君）

これまで、町長をはじめ職員の皆様方の努力の結果、若狭町の特徴を生かしたまちづくりが進められてきております。来年4月に審判を受け、その結果次第ではありますけれども、さらに若狭町発展のために御尽力をいただきたいと願っております。

これで、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（辻岡正和君）

ここで、暫時休憩します。

（午前 9時48分 休憩）

（午前 9時50分 再開）

○議長（辻岡正和君）

再開します。

12番 今井富雄君。

今井富雄君の質問時間は10時51分までとします。

○12番（今井富雄君）

おはようございます。今日の私からの一般質問は、巨大地震が想定される中、町の中核である庁舎等への安全確保についてであります。御答弁のほど、よろしくお願ひします。

この先、近い将来までの間に高い確率で起きるであろうと推測されております超巨大地震、いわゆる南海トラフ巨大地震に対して、町の中核である庁舎等の機能確保、そして、安全性確保の取組について、どのように進めていくのかをお伺いしたいと思います。

それでは、まず、この質問の趣旨を申し上げます。

29年前、1995年、平成7年1月17日に発生しました阪神・淡路大震災では、近年にない未曾有の被害に見舞われました。これを機にそれまでの建物の耐震基準が2000年に見直されまして、新たな耐震基準として発表されました。この新基準に基づき、全国各地で一斉に耐震診断が行われ、新基準に満たない建造物には建て替えも含めて有効な手段が講じられてきました。我々若狭町でも学校施設などで耐震化工事が進め

られてきました。

その後も行政系施設での耐震診断が続けられ、平成30年には若狭町の庁舎等の耐震診断が実施されました。

ここで、1点目の質問ですが、若狭町の防災活動拠点としての役割を果たさなければならぬ最重要建物でありますところの築47年を経過している歴史文化館、同じく築46年の上中庁舎、そして、同じく築42年の三方庁舎、それぞれの診断結果と判定がどうであったのか、お聞かせください。

○議長（辻岡正和君）

竹内総務課長。

○総務課長（竹内 正君）

それでは、今井議員の御質問にお答えします。

平成30年度に実施しました三方庁舎、上中庁舎、歴史文化館の耐震診断の結果であります。3施設ともC判定、緊急度Bという結果が出ております。

このC判定につきましては、耐震性が劣っており、震度6強から震度7程度の非常に大きな地震の際、その震動や衝動によって、柱や壁などに相当の被害が生じることが予想される状態を指すものであります。

○議長（辻岡正和君）

今井富雄君。

○12番（今井富雄君）

ただいまの答弁では、本町の庁舎は震度6強から7程度の大きな地震に見舞われた場合に、柱や壁に相当な被害が生じるおそれが予想されるという診断結果との御答弁でした。とはいうものの、震度6以下ではびくともしない安全な建物として立証されたということではありません。震度5クラスでもそれぞれの場所の構造などの違いによっては、相応の被害の発生は否めないと考えます。

2つ目の質問ですが、ただいま御答弁いただきました結果はどのような方法で診断されて、また、どのような基準で評価判定されているのでしょうか。

○議長（辻岡正和君）

竹内総務課長。

○総務課長（竹内 正君）

それでは、今井議員の御質問にお答えします。

この耐震診断の判定にあたりましては、財団法人日本建築防災協会の「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に基づき、建物の各階の横方向及び縦方向に対して

の耐震診断計算を行います。この耐震診断計算は、図面や建物各階でのコア抜きによる強度調査などを基に構造耐震指標 I S を算定し、これを耐震性の判定基準となる構造耐震判定指標 I S O と比較することで、その建物の耐震性として、A から E までの区分に判定されます。

若狭町の両庁舎を災害時防災拠点最重要建物として使用する場合、最低限必要な構造耐震判定指標 I S O の数値は 0. 7 9 2 となりますが、三方庁舎の横方向では、この数値を満たしておらず、上中庁舎では横方向及び縦方向のいずれもこの数値を満たしておりません。逆に構造の重心に偏りがなかったりピロティ構造でないこと、また床落下の可能性がないなどといった構造的要素から、両庁舎とも「C」に判定されております。

○議長（辻岡正和君）

今井富雄君。

○12番（今井富雄君）

繰り返しになりますけれども、これまでの御答弁によりますと、3施設とも大きな地震に対しては、「耐震性は劣る。柱、壁等に相当の被害が生じることが予想される。そして、求められる対応緊急度は「B」」との判定結果のようです。このまま対策せずに使い続けることは、経年劣化も加わり、職員においては業務また身体へのリスクを背負ったまま執務し続けなければならないということになります。

話は少し飛びますが、必ず起きるとされています南海トラフを震源域とする超巨大地震、その被害は甚大で、国家の盛衰を左右するとも推測されております。

ここで、少し時間をいただきますけれども、南海トラフ地震について想定される発生時期に関しては、諸説があり、その中でも注目されているのは、2035年±5年以内に起きる可能性が予測されております。

また、日頃、私たちがよく耳にする情報としては、今後30年以内に発生する確率は70%から80%との予測発表もされております。

その予測背景としては、南海トラフ沿いの三つの領域、つまり、東海、東南海、南海においては、約90年から150年周期で繰り返し津波を伴う地震が起きてきました。三つの地震が同時に起きることを三連動地震といい、特に大きな被害が予想されております。

さらには、今回、ネーミングの南海トラフ巨大地震では、さらに南の日向灘まで連動するとの可能性が想定をされております。

そして、政府の中央防災会議では、その地震時の全国の被害想定をまとめ上げております。その色分けによりますと、発生状況によっては、ずれがあるかもしれませんが、

福井県嶺南地域全てで震度4から震度5弱というふうに想定をされております。発生予測の時期や推定震度、いろいろな学術的データを基にした信頼性のある内容であろうと思いますが、それよりも早く、またそれよりも激しくなることも想定しておかなければなりません。

今後、30年以内という言葉を目にしてからも久しく年を経過しております。

また、先月初め、新聞紙上では、南海トラフ巨大地震とは別に福井県嶺南沖の海域活断層リスクが政府の地震調査委員会による長期評価として明らかにされ、この評価を防災に利用するようにとの自治体へのアドバイスも記述されておりました。

さらには、そのすぐ後の8月8日に発生しました南海トラフ巨大地震の想定震源域内である日向灘で震度6弱の地震があり、南海トラフ地震臨時情報、つまり巨大地震注意報が発表されました。

私事ですが、このときの南海トラフ地震緊急情報の発表に対して、まるで対岸の火事かのように初動の必要性を感じなかった私が、ここで渡辺町長に地震対応について理非を伺っていることに対して自責の念を感じますけれども、あえて続けます。

話を元に戻しますが、先ほどいただいた答弁内容の繰り返しになりますが、耐震診断時の耐震設計目標値では、対象の建物が災害時防災拠点最重要建物である場合の診断基準は0.792をクリアしていることとされております。しかしながら、私の調べた限り、町の防災本部、また、一時避難所としての役割を持つ三方庁舎、上中庁舎とも0.5から0.7と深刻な値です。歴史文化館は庁舎とつながっていることもあってか、少し耐震度は建物の高いものの、全体には0.792という基準値をクリアしておりません。このことを考えますと、耐震診断結果が判明した時点に対策実施のための初動が公表されてしかるべきというふうに私は考えます。

3点目の質問に移ります。

耐震診断結果を受けて6年が経過しました。しかしながら、大きな地震の際に被害が生じるとされているC判定、緊急度B判定の庁舎等の耐震化については、具体的な施策案がいまだに明らかにされていません。防災・減災の拠点となります庁舎等の耐震対応をいつどのような内容で実施されようとしているのですか。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、今井議員の御質問にお答えいたします。

役場庁舎の耐震化につきましては、分庁方式の継続、あるいは統合など、庁舎そのも

のの在り方も同時に決定させ進めるべきであるものと考えておりますが、財政状況をはじめ地域性なども考慮しますと、慎重に検討する必要があります。これまで具体的な方針をお示しできておりません。しかし、災害に強い庁舎は必要であります。来年度は、若狭町公共施設等総合管理計画に基づく若狭町個別施設計画の見直しの時期でありますので、この計画の見直しにおきまして、庁舎の在り方も含め、防災機能の強化に向けた副町長を筆頭とした内部の検討組織を立ち上げ検討を進めていきたいというふうに考えておりますので、御理解を賜りますようお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

今井富雄君。

○12番（今井富雄君）

多くの人の場合、例えば、御自宅を大々的にリフォームする場合や建て替えをするのに必要費用全額を蓄えてから取りかかるというのは非現実的な話です。新築ですと、ローンの手続を確定されてから着手し、計画的に返済していくのが常套手段だと思います。これから先、年々、自主財源が減少していくのは確実です。このことで、私たちの次の世代では財政運営に苦慮しなければならなくなるでしょう。どうか検討という言葉では済ませないように必ず前進させてほしいと願っております。

話は変わりますが、上中町と三方町が合併して若狭町が誕生して、来年3月31日で20年を迎えます。合併後、これまでの間、諸条件の整合性や諸事情があつてのことかと思いますが、町長部局は二極化で運営されております。確かに地理や地形的、あるいは住民の利便性という面を考えますと、庁舎の二極化は理解ができなくはありませんが、前にも言いましたように、これまで、また近い将来を見据えますと、人口減少や少子高齢化などによる税収減少に歯止めがかからず、町の財政運営はより厳しさを増していくことになっていくというふうに思われます。

そのような傾向を目の当たりにして、いかにして無理、無駄を省き、住民福祉の向上を守り抜くかを考えたとき、これから先も庁舎の2か所維持は体制維持費との費用対効果、つまり業務効率、財政的負担を考えるとふさわしくないと私は思います。

すみません、ちょっと飛ばしまして、元の質問に戻させていただきます。

4点目の質問ですけれども、唐突ですけれども、そもそも耐震性が劣る、また、緊急度Dと使い続けることに危険があるとお墨付きの建物をそもそもなぜいつまでも手つかずで使い続けるのか、私はその進み方に大きな疑問を感じております。

先ほども申し上げましたように、庁舎は有事の際、防災・減災活動開始の拠点のみならず町政遂行拠点としての最重要建物であります。極端に言えば、万全を期するために

は、ほかの事業と比較して可能な限り優先されるべき緊急的事業と私は考えますが、このことについて町長のお考えをお聞かせください。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、今井議員の御質問にお答えいたします。

平成30年度に実施した耐震診断結果に基づきますと、庁舎を耐震化するには大規模な改修または新庁舎建設の方法によることとなり、これを進めるには、財政運営の見直しも必要な莫大な経費がかかるものと見込まれます。しかしながら、災害に強い庁舎は必要であり、庁舎の一本化も含めた効率的な行政機能の配置や、設備投資、維持管理コスト等の比較、検討や試算、また、庁舎のみならず、その他の公共施設の適切な統合や廃止など、今後の利活用の総合的な在り方も含め、厳しい財政状況の中、健全財政を保ちながらも、災害に強い新庁舎の建設、もしくは既存庁舎の耐震化などをあらゆる面から検討する必要があると十分、認識をしております。

繰り返しになりますが、来年度の「若狭町公共施設等総合管理計画」に基づく若狭町個別施設計画の見直しの中で、災害時の庁舎の災害対策拠点施設としての機能強化や役場の業務継続性の確保に向けて、庁舎の在り方を検討してまいりたいと考えておりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

今井富雄君。

○12番（今井富雄君）

最後の質問に移ります。今いただいた答弁とも重複することにもなりますけれども、合併20年を迎える中、そして、庁舎等の耐震化が指摘されている中、現在の庁舎二極運営について、今後、どのようにされようとしているのか。また、今後、実施される庁舎等耐震化施策に際してどのように配慮されるおつもりなのか、お聞かせください。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、今井議員の御質問にお答えいたします。

旧三方町、上中町の役場庁舎をそれぞれ活用した分庁方式につきましては、住民サービスの面では、合併前と同じく身近な場所で行政サービスの提供が受けられる状態を継続しておりますが、年々、行政事務も複雑化をしており、非効率な部分が解消できない

状況にあります。

また、庁舎の築年数は、三方庁舎が築42年、上中庁舎は築46年を経過しており、今後、将来にわたって活用しようとした場合、相当の大規模改修が必要となります。しかし、老朽化した両庁舎の大規模改修の実施は今後の維持管理や財政面から見て大変厳しいものであり、現庁舎を活用した分庁方式の継続は困難になると考えております。

こうした庁舎の状況、状態ではありますが、公共施設の耐震化対策につきましては、若狭町の誕生以来以降、まずは小・中学校の耐震化に力を注ぎ、児童生徒の安全・安心や避難所としての安全確保を優先して行ってまいりました。しかし、町の庁舎も住民サービスの提供の場であるとともに災害対応や住民の皆様の安全確保のための拠点となり、災害発生時の災害対策本部としての指揮を執る重要な施設であります。

平成23年の東日本大震災や令和6年の能登半島地震などのように大規模災害の発生や風水害が激甚化する中、万全な備えが講じられた庁舎にすることは、合併20年を経た今、優先すべき事項の一つであると考えております。

耐震機能、耐震性能を備え、危機管理機能を重視し、そして、住民の皆様にとって利用がしやすく効率化が図られる庁舎について早急に検討していくべきと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

今井富雄君。

○12番（今井富雄君）

ありがとうございました。ただいまの町長の答弁からしますと、二極化、つまり分庁方式の継続は今後、困難になっていくという認識をお持ちであると理解しました。であるならば、そのお考えを可及的速やかに正式表明され、住民の理解を得る施策に移すことで、次の行動施策が明確になってくると思います。さきにも課題提起しましたけれども、南海トラフを震源域とする超巨大地震、今日なのか、明日なのか、また3年先なのか、10年先なのか、そして、どのような程度の被害が起きるのか、受けるのか、確たる計算予測は誰にもできません。また、福井県海域での新たな活断層リスクへの備えの必要性も報じられております。

そういった面から考えますと、現在、進めている事業、また、すぐ先に計画している事業も含め、何度も言いますが、優先順位を見直して地震リスク回避の施策検討を御提案申し上げます。庁舎等耐震化事業は、町民の生命、財産を守るための行動の一丁目一番地であります。そして、何より建物で町民のために執務する職員の人命の保護とそのリスク解消を図ることが第一です。行政施策において、問題の先送り、これは決して許

されません。

何度も言いますが、若狭町の中核であります庁舎等の耐震性については、耐震性は劣るといふC判定、そして、必要とされる対策着手への緊急度がBとの判定が6年前に下されております。町民に不安をあおるような質問になったかもしれませんが、分かっていたはずという後悔の念にかられることのないように、速やかな配慮、また、速やかな行動への町長の御英断をお願いして、私の一般質問を終わります。

○議長（辻岡正和君）

ここで、暫時、休憩します。

再開は、10時25分からとします。

（午前10時15分 休憩）

（午前10時24分 再開）

○議長（辻岡正和君）

再開します。

2番 川島富士夫君。

川島富士夫君の質問時間は11時25分までとします。

○2番（川島富士夫君）

皆様、おはようございます。公明党の川島です。

通告書に従い、大項目で3点、質問をさせていただきます。

理事者の皆様におかれましては、誠意ある、また、分かりやすい御答弁をよろしくお願いいたします。

大項目の1点目、新型コロナウイルス感染者の増加に伴う対応について幾つかお伺いをします。

新型コロナウイルス感染症は、昨年の5月に感染症の分類が第5類になったことで、感染者数の報告が実数から統計的な数字に移行したことにより、収まった感がありましたが、ここへ来て患者数の増加が認められるようになり、第11波が懸念されているところ です。

そこで、本町の現時点における新型コロナウイルス感染症の対応についてお伺いをします。

最初に、小・中学校の児童生徒が新型コロナウイルスに感染した場合、学校が児童生徒に対して出席停止を求めているのでしょうか。求めているとすれば、期間はどれくらいで、その出席停止期間は欠席扱いなのか、公欠扱いなのか。

また、新型コロナウイルス感染に関して、そのほかに学校としての何か決まりがある

のでしょうか、お伺いをします。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

新型コロナウイルス感染症につきましては、令和5年5月に「5類感染症」になっており、インフルエンザと同様に学校への出席停止期間が設けられております。出席停止期間につきましては、「発症後5日を経過し、かつ症状が軽快した後、1日を経過するまで」で、この期間は「公欠」扱いとさせていただきます。

なお、新型コロナウイルス感染に関して学校としての決まりなどはありません。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。次に、児童生徒の御家族の方が新型コロナウイルスに感染した場合、その児童生徒が濃厚接触者、この言葉については第5類になる前まで使われていましたが、現在は使われていない状況となります。その濃厚接触者になった場合、学校としては、その児童生徒へどのような対応を取られているのでしょうか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

議員御指摘のとおり、5類感染症への移行後、濃厚接触者としての特定は行われないうこととなり、同居している家族が新型コロナウイルスに感染した場合や感染者と感染対策を行わずに飲食した場合など、従前であれば濃厚接触者として特定されていた場合であっても、本人の感染が確認されていない場合は出席停止などの措置はありません。しかし、発熱や咽頭痛、せきなどの普段と異なる症状がある場合は、無理をして登校せず欠席していただくよう児童生徒、保護者に周知・呼びかけを行っております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。保護者の方から学校に連絡が入って、学校のほうで判断がさ

れるというふうには思います。ともあれ、御家族に対しては、優しい判断というか、そういうことでお願いしたいと思います。

ここまで答弁していただきました対応の仕方については、国や県の指導なのでしょうか、本町独自によるものなのでしょうか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

新型コロナウイルス感染症につきましては、5類感染症に移行後、新型コロナ患者は法律に基づく外出自粛を求められることはありません。あくまで外出を控えるかどうかなどは個人の判断に委ねられることとなります。ただし、学校での出席停止や濃厚接触者の考え方などにつきましては、文部科学省所管の学校保健安全施行規則に定められており、町ではこれに準じることとしておりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。

ここからは、学校を離れて大人を含む一般的な新型コロナウイルス感染症に関してお伺いをします。

仮に町内のある方が体調を崩されて検査を受けた結果、新型コロナウイルスに感染したということになると、その後は診療、投薬を受けられると思います。このとき、健康保険を利用しますと、3割から1割負担で医療を受けられると思うのですが、この場合の一般的な医療費の試算額はどれぐらいになるのでしょうか。試算額には検査費用も含めた額で御答弁をお願いします。また、ほかにもっと医療費が高額となるような例外はあるのでしょうか、あれば、御教示願います。

○議長（辻岡正和君）

池田健康医療課長。

○健康医療課長（池田和哉君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

新型コロナウイルス感染症に伴う診察料については、医療機関により若干異なりますが、初診料が約3,300円、検査料が約3,200円となっており、投薬料は種類に

より異なり、5万円から10万円と高額になっております。

5類移行後、診察料は健康保険の適用となりましたので、先ほどの金額の3割から1割について自己負担が必要となります。

治療薬の種類によっては、大変高額となる場合がありますが、扱っている薬局が限られているということもあり、症状により、解熱剤、せきどめ等での対症治療が中心となっております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。今、計算をさせていただきました、高額の治療薬を使った場合、3割負担の保険適用でも2万1,500円から3万6,500円の自己負担が生じるということになります。やはり高額です。ちゅうちょしてしまいます。

本町では、高校3年生までは新型コロナウイルス感染症で入院治療を行ったとしても医療費はかからないという理解をしてもよろしいでしょうか。また、例外といったようなことがあるのでしょうか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

池田健康医療課長。

○健康医療課長（池田和哉君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

当町では、満18歳に達した日以降の最初の3月31日までは、子ども医療費助成制度により医療費を全額、助成しており、新型コロナウイルス感染症により入院加療した場合でも全額、助成の対象となります。

ただし、薬の容器代、入院時の個室代など、健康保険対象外の費用については助成対象外となっておりますので、当該費用につきましては自己負担が発生いたします。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。大事な子どもたちが新型コロナウイルスに罹患しても、医療機関にかかっても、投薬を含む医療費に自己負担が発生しないということについては大変ありがたいと思います。

次に、新型コロナウイルス感染症が第5類に変わってから感染者数の報道があまりされなくなったことで、住民の皆様の感染に対する注意が希薄になったような気がします。

とはいえ、新型コロナウイルスがなくなったわけではありません。リスクを持った人が感染すれば重篤になる危険性があることに変わりはありません。なので、感染を予防することが重要になります。感染を予防するには、やはりワクチン接種が一番だと私は思います。

そこで、お聞きしたいのですが、今、新型コロナウイルスワクチンの接種を1回受けようとした場合、その費用はどれぐらいになるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

池田健康医療課長。

○健康医療課長（池田和哉君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種については、流行している株に対応したワクチンを用いることで、重症化予防効果はもとより発症予防効果の向上が期待されると考えられております。

そのため、今年度から予防接種法の定期接種の対象となるB類疾病に位置づけられました。新型コロナワクチンの接種料については、医師会ごとにより設定される接種料によって異なりますが、国では、現時点で1万5,300円相当になると想定されております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。1回につき1万5,300円ですか、随分、高額です。これだと受けたくても受けられない人というのも出てくるのではないのでしょうか。国や県、本町で新型コロナウイルスワクチン接種に対して接種を受けようと希望する方への負担軽減策というのは何かあるのでしょうか、または御検討されているのでしょうか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

池田健康医療課長。

○健康医療課長（池田和哉君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

新型コロナワクチンの定期接種の対象は、65歳以上の方と60歳から64歳で、心臓、腎臓、または呼吸器の機能に障害があり、身の周りの生活が極度に制限される方などが対象で、季節性インフルエンザワクチンの接種対象者と同じ方が対象となっております。

ます。

新型コロナワクチンの接種料については、1万5,300円相当と想定し、そのうち国から8,300円の補助があり、残りの金額に対して各市町において独自の助成制度を設け、自己負担を軽減することができることとなっております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。今、自治体のほうに任せてあるということで、この本町は何かお考えがあるのか、町長にお答えをお願いします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、新型コロナウイルスの感染者は依然として増減を繰り返しながら推移をしており、住民の皆様の健康を守るため、町といたしましても引き続きワクチン接種による重症化、発症予防に努めてまいりたいと考えております。

まず、先ほど担当課長から答弁をいたしました国からの補助につきましては、来年度以降も継続されるよう、現在、国に対して強く要望をしているところであります。

そこで、本町の本年度の新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、国からの補助を差し引いた額の約半額を町で助成をし、負担を軽減することによって、自己負担額を3,500円で接種できるよう6月補正予算に計上をさせていただいたところであります。

現在、医師会と調整中ではありますが、例年のインフルエンザワクチン接種も同時期、かつ同じ対象者でありますので、対象の方には、9月末に新型コロナウイルスとインフルエンザの2種類のワクチンの御案内を接種券と同封してお送りをさせていただき、10月中旬の接種開始に向けて準備を進めているところであります。

なお、65歳以上の高齢者等のインフルエンザワクチン接種につきましては、昨年度に自己負担額を1,800円に軽減させていただきましたが、今年度はさらに軽減し、自己負担額を1,500円として進めてまいります。

また、高齢者等の定期接種対象者以外の方は任意接種となり、新型コロナウイルスワクチン接種及びインフルエンザワクチン接種ともに全額、自費となっておりますが、本町においては、満18歳に達した日以降の最初の3月31日までの子どもに対しては、新型コロナワクチン接種について、現時点で1回当たりの自己負担額を接種料の約半額

の7,600円、インフルエンザワクチン接種については新たな町独自の助成制度を設け、今年度から1回当たりの自己負担額を高齢者と同じ1,500円に軽減し、子どもたちの健やかな成長につなげてまいりたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございました。新型コロナウイルスの感染増加が言われている今、ただいまの渡辺町長の御答弁に感服をいたしました。通常1万5,000円以上、負担しなければ受けられないワクチン接種を、本町の定期接種対象の方ではありますが、3,500円の自己負担で受けられます。ただ、町民全員が対象でないというのが少し残念です。しかし、弱者を守るという点では大いに感謝します。

加えて、インフルエンザワクチンの定期接種対象の方に対しても補助の拡充をするという御答弁でした。これで、昨年に続き2年連続の負担軽減ということになります。また、それらに加えて子どもたちのインフルエンザワクチン接種にも補助をしていただける、1回1,500円の自己負担額で受けられるとの御答弁でありました。ありがとうございます。これが一過性でなく、これから先もずっと続くことを切に要望します。

それから、渡辺町長、厚かましいですが、これらに加えて带状疱疹ワクチンの補助もぜひとお願い申し上げます、次の質問に移ります。

大項目の2点目、ふるさと納税について幾つか御質問いたします。よろしく申し上げます。

ふるさと納税は、自治体にとって大変ありがたい制度であると思います。本町におきましてもここまで順調に推移していると感じますが、その主因は何だと考えますか、御見解をお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、川島議員の御質問にお答えいたします。

先ほどの带状疱疹のワクチン接種につきましては、全国でも、今、補助の動きがありますので、本町といたしましても調査、研究を重ねているところであります。

また、ふるさと納税の御質問につきまして、本町では、ふるさと納税事業開始より、全国から若狭町を応援していただくことを目的として、まちの魅力を発信しながら、寄附していただいた方への返礼品の魅力アップもさらに図り、地元産業の発展にも寄与し

ているところであります。

寄附額も順調に推移し、令和5年度は3億9,931万円となり、その使い道といたしましては、子育て支援、教育福祉の充実、次世代定住促進などに活用させていただいております。

私の就任以来、ふるさと納税戦略会議を自ら主催し、毎年、寄附額の1億円アップを目標に中間委託事業者との意見交換を行い、現状の分析や課題の共有、戦略プランを練るなど、関係者との連携を図ってきた結果、近年は毎年度1.5倍の伸びを示しております。ふるさと納税事業につきましては、町の財源確保や一次産業の発展、地域経済の活性化につながるものであり、今後とも力を入れてまいります。

なお、詳細につきましては、担当課長より御説明をさせていただきます。

○議長（辻岡正和君）

中村産業振興課長。

○産業振興課長（中村和幸君）

それでは、御質問にお答えします。

ふるさと納税寄附額が順調に推移しております要因としましては、1点目に、返礼品提供事業者と返礼品の登録数を増やすことに力を入れてまいりました。現在、68事業者、702品目を登録し、事業開始当初に比べ、事業者数、返礼品とも倍増しております。また、中間委託事業者との協働により、15のポータルサイトと連携し、取組を進めております。

2点目に、町内返礼品事業者同士の交流や情報交換、スキルアップを目的に、ポータルサイト事業者から講師を招いて勉強会や分科会、相談会を開催し、ふるさと納税を利用される側からの視点に立って、新商品の登録や新規事業者の開拓を進めております。

3点目として、ふるさと返礼品魅力アップ事業として、町内返礼品事業者による新商品開発や情報発信、機械器具施設の整備などに対し補助し支援することで、返礼品の魅力アップにつなげております。今後、さらに寄附額の増加に期待しているところです。

4点目に、町の知名度を上げることに力を入れており、町外に在住される若狭町出身者へのふるさと納税の推進はもちろんのこと、首都圏からの寄附が多数を占めることから、首都圏、京阪神にターゲットを絞り、利用率の高いポータルサイトからの情報発信や大手デパートの顧客など、富裕層に向けて若狭町のPRに努めております。

こうしたポータルサイトとの連携した取組ときめ細やかな利用者への対応が順調な寄附額の増加につながっていると考えております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。渡辺町長のふるさと納税にかける思いというか、リーダーの執念をうかがい知ることができました。ありがとうございます。

さて、返礼品につきましては、いろいろと頭を悩まされていると考察しますが、また、ふるさと納税をしていただける方にも御満足をいただいていることと思います。しかし、本町のふるさと納税に対する姿勢がまだ受け身になっているような気がします。もっと納税額が伸びるような奇抜な施策のお考えというのがあるでしょうか、御見解をお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

中村産業振興課長。

○産業振興課長（中村和幸君）

御質問にお答えします。

全国的なふるさと納税の返礼品競争が過熱する中、総務省では、地場産品基準の評価や経費にかけられる予算の負担率を寄附額の50%以内とするなど、厳格化を進めており、返礼品や広告宣伝にかけられる経費も限られ、ルール違反には事業の指定取消しなどの罰則も決められております。このため、町のふるさと納税戦略会議において、より効率的な広報、情報の発信を行うため、町長自ら、首都圏のテレビ番組に出演したり、SNSによる情報発信を行うなどしております。

また、さらに、寄附額を伸ばすためには、返礼品として人気のある水産物の加工会社や加工施設を持たない若狭町としましては、返礼品提供事業者の設備投資などの支援、育成が急務であります。そのため、本年度より、素潜り漁師のグループ「海もぐら」と返礼品を取扱う水産事業者が連携し、事業拡大をするための冷凍施設を整備することを目的に、新たにふるさと納税を活用したクラウドファンディングに取り組む計画を進めております。また、自然をフィールドにしたアクティビティ体験など、観光的要素を含めた返礼品の開発を取り入れ、魅力的な返礼品を提供してまいりたいと考えております。

ふるさと納税は、単に地域への応援のための納税にとどまらず、税の分配を通じて、地元産業の育成や若者の定住、ポータルサイトを通じて、全国の皆さんが若狭町を知り理解していただく絶好の機会になっております。今後も長期的な視野を持ち、短期的にも成果を出し続けられるよう取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。魅力的な返礼品の開発も必要不可欠だとは思いますが、納税の募り方に工夫を凝らしたほうがよいのではないのでしょうか。全国の自治体でまだまだ少ないのですが、ふるさと納税の上積みで一役買っている事例がありましたので、御紹介させていただきます。

千葉県大網白里市の事例です。ふるさと納税ができる自動販売機をあるところに設置しました。この自販機は1万円から50万円まで7種類の金額で寄附することができます。寄附の方法はクレジットカードのみです。運転免許証をかざすだけで住所などが自動入力されます。会員登録が不要のため、その場で気軽に寄附が可能です。返礼品は商品券で、金額は寄附の3割程度。紹介は以上です。いかがでしょうか、御見解をお伺いします。ほかにも何か御検討されていることがあればお聞かせ願えますでしょうか。

○議長（辻岡正和君）

中村産業振興課長。

○産業振興課長（中村和幸君）

御質問にお答えします。

近年、各自治体において、ゴルフ場や宿泊施設、サービスエリアなどでの自動販売機を活用した現地決済型のふるさと納税サービスが展開されております。その場でふるさと納税ができ、寄附額の30%が返礼品として即座に交付される割引チケットをその日のうちに使えるというのは、利用者にとっても利便性が上がり、大変よいことだと思われれます。若狭町におきましても、ふるさと納税用自動販売機の導入につきましては、令和4年度に道の駅やゴルフ場などへの設置について検討しましたが、運転免許証記載の住所が現住所となっていない場合も想定され、証明書が発行できない可能性などが課題となりました。

また、自動販売機の性質上、機械のトラブルになった場合に対応が難しく、自動販売機の購入など、初期投資、その他ランニングコストが高額であるなど、管理上の理由や採算性の問題から導入を見送った経緯があります。しかしながら、現地決済型のふるさと納税の魅力は大きく、現在、自動販売機に代わるQRコードを活用したシステムの導入を進めております。

このシステムは、町内へ来られた観光客が気軽にふるさと納税をしていただけるよう、新たにスマートフォンを活用し、各店舗のQRコードを読み取り、おおよその年収や家族構成、クレジットカードの情報を入力することでふるさと納税ができるもので、その場で電子クーポンが発行され、使用できるというものであります。

本システムの初期投資は設備投資をすることなく、各店舗が会員登録の上、卓上のQRコードのパネルを準備するだけで済みます。

また、ランニングコストとしては、システムの利用料を町が負担いたします。

今後の予定としましては、10月上旬に町内事業者説明会を開催し、冬場の来客の時期までに事業を開始する予定であります。

議員御質問の現地決済型のふるさと納税につきましては、以上のように進めており、今後、さらに納税額を増やしてまいりたいと考えておりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございました。本町が早くに自販機の導入を御検討されていたことは知りませんでした。失礼をしました。

それから、御答弁にありましたQRコードのシステム、これはいいと思います。大いに期待をします。ぜひ前に進めてほしいものです。よろしく願いいたします。

それでは、大項目3点目、小学校児童の安全・安心な登下校について何点か質問をさせていただきます。

最初に、児童が利用する通学路については、安全で安心なものであってほしいとPTAの方はもとより、誰もが願っているところだと思います。

3年前、千葉県八街市で下校中の児童の列に飲酒運転のトラックが突っ込み、児童2人が死亡、3人が負傷するという悲惨な事故がありました。それを受けて、本町でも通学路の安全総点検を実施されたと記憶します。本町にあっては、それまでも、その後も、毎年、通学路の安全点検を行っていただいています。誠にありがとうございます。

そこで、お伺いします。これまで把握した本町における通学路の問題箇所が幾つあり、改善した箇所は幾つあるのか。また、併せて改善された場所も御教示願えますでしょうか。よろしく願いします。

○議長（辻岡正和君）

松宮教育長。

○教育長（松宮 毅君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

児童生徒の通学路の安全確保に向けた取組として、町では、各小・中学校に対し、毎年、通学路における危険箇所の調査を実施しております。各学校から報告のあったもの

のうち、町が所管となる道路や交通安全施設で軽微なものについては、建設課や環境安全課などで早急に対応し、国・県が所管する道路や交通安全施設については、若狭町通学路安全対策推進会議にて通学路の危険箇所合同点検を実施しております。この合同点検で現場の確認と対応策の検討をし、改善が必要な箇所につきましては、各管理機関にて対応していただき、児童生徒が安全に登下校できますよう努めております。

なお、これまでに把握した危険箇所の数や改善した箇所など、詳細につきましては、教育委員会事務局長に答弁させます。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、御質問にお答えします。

通学路における危険箇所につきましては、毎年、通学路の危険箇所合同点検を実施しております。

点検を行う若狭町通学路安全対策推進会議につきましては、国土交通省、福井河川国道事務所、敦賀小浜両土木事務所、敦賀小浜両警察署のほか、町建設課、環境安全課、小・中学校それぞれの代表者と教育委員会で構成しております。

危険箇所の把握につきましては、軽微なものですぐに対応できるもの、国や県に要望しながら対応するものなどや直接、管理機関に要望されているものなど、様々となっております。

その中で、通学路合同点検により点検した箇所と改善箇所数や具体的な内容について、直近3か年の状況を説明させていただきます。

まず、令和3年度についてですが、危険点検箇所は29か所で、うち改善箇所は16か所となっております。

令和4年度は、危険箇所は13か所で、うち改善箇所は4か所となっております。

令和5年度は9か所で、うち改善箇所は5か所となっております。

具体的な改善した箇所としましては、町内通学路の歩道について、隣接地などからの雑草が生い茂り通学の妨げになる箇所については、除草の実施や指示を行っております。

そのほか、上瀬JR高架下付近で車両から児童が気づきづらいことや、道路横断の待機場所に段差があるため、歩道の切り下げや道路外側線の設置などを実施しております。

また、町道10号線沿いの交差点付近において下り坂になっており、速度の速い車が多いため、外側線の引き直しや減速マークの延長などを実施しております。

なお、改善箇所以外の危険箇所につきましては、学校で安全教室を行い、注意喚起を

行っております。

全体的に改善箇所は減少しておりますが、今後も危険箇所の情報収集と合同点検での現場の確認をし、ハード面だけでなく交通安全教育のソフト面も含め、安心・安全な登下校を確保していきたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。問題箇所や危険箇所を改善しても、これで絶対に安全ですとは言いきれないと思いますが、そんな思いの中で、これなら安全で安心だと考えられるような登下校策、何かおありでしょうか、御見解をお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

松宮教育長。

○教育長（松宮 毅君）

それでは、御質問にお答えします。

議員、御指摘のとおり、絶対に安全であるとは言いきれる方法はなかなか難しいと考えますが、登下校時の児童生徒の安全確保については、通学路は一人一人違うことや、下校時には放課後児童クラブなど、登校時とは別の経路を利用することもあることから、保護者が状況を把握し、児童生徒に安全確保のための指導を行うことは重要であると考えております。

それに加えて、教育委員会、学校、保護者、警察等の関係機関やボランティアの方々などの地域社会がそれぞれの状況を勘案し、適切な役割分担のもとで協力し、取り組むことが求められております。

現在、児童が安全・安心な登下校ができるよう見守り活動を行っている保護者の皆様や地域ボランティアの皆様には心から感謝をしております。今後も持続可能な地域での体制を維持していただき、子どもたちの安全な通学に御協力をお願いしたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。地域のボランティアの方、保護者の方には頭が下がります。その方々の御苦勞を解消するためにも私はバス通学が最善ではないかと考えます。現在も地域によりバス通学を行ってもらっています。

そこで、お伺いしますが、バス通学を行う・行わないの基準は何でしょうか。また、その基準の根拠を御教示願えますでしょうか。お願いします。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、川島議員の御質問にお答えします。

文部科学省が示す学校の適正規模、適正配置では、児童生徒の通学距離について、通常の場合、小学生は4 km、中学生は6 kmを最高限度として、各市町村教育委員会が地勢、気象、交通などの諸条件並びに通学距離の児童生徒に与える影響を考慮して、実情に即した通学距離の基準を定めることとしております。

この基準に基づき、通常では、小学生のバスなどの遠距離通学対象は4 km、中学生では6 km以上としております。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございます。大人でも4 kmを歩くのに1時間はかかります。危険なことに遭遇する時間も非常に長いです。ハチ、蛇、カラス、それに自動車、加えて怖いのがクマとの遭遇ではないでしょうか。これまで本町では幸いなことにクマと遭遇するようなことはなかったと思いますが、今後もないとは言い切れません。どこの山にもクマは生息しています。近年では凶暴化していることも周知の事実です。それらの危険から児童を守るには、「通学バス」を利用する以外にないように思いますが、いかがでしょうか、御見解をお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

松宮教育長。

○教育長（松宮 毅君）

それでは、御質問にお答えします。

通学路における子どもの安全確保を図るためには、学校だけでの取組では対応できない部分も多いことから、学校と保護者、地域ボランティア、警察などの関係機関や団体等との連携が重要であります。

スクールバス運行についても乗降場所や乗降場所までの経路につきましては同様の連携が必要と考えております。

また、スクールバス運行につきましては、運行に係る費用や運転手の確保などの課題

があると考えております。

議員御指摘のとおり、登下校の際の課題はいろいろとありますが、現段階では安全に通学できますよう各種連携をさらに強化していきたいと考えておりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

川島富士夫君。

○2番（川島富士夫君）

ありがとうございました。ただでさえ少子化が進む今です。少子化の抑制がままならない今、町内に住んでいる子どもたちを危険な目に遭わせることなく元気に育つようにみんなで見守っていきたいと思うものです。バス通学の御検討をぜひお願いいたします。

最後に一言、先月行われました集落要望ヒアリングに私も参加をさせていただきました。そこで、気づいたことがあります。集落要望の多くはハード面のことです。その中で、道路の拡幅や道路、歩道の整備といった要望が多いです。

集落の説明を聞きますと、通学路など、学童に関して危惧する課題も多く出されています。ところが、説明を聞いていただく行政側に教育委員会の方がいらっしゃいません。もちろん集落要望ヒアリングに出された課題や問題が庁舎内で共有できているとは思いますが、文章で見るのと生の声を聞くのとは大きな違いがあると私は思っています。もっと集落からの声を大事にしていきたいです。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（辻岡正和君）

ここで、暫時休憩します。

（午前11時 8分 休憩）

（午前11時11分 再開）

○議長（辻岡正和君）

再開します。

4番 倉谷 明君。

倉谷 明君の質問時間は12時11分までとします。

○4番（倉谷 明君）

それでは、私から、上下水道の点検や維持体制を確保し、どう持続させるかについてお伺いします。

能登半島地震から8か月が過ぎました。能登半島地域の上下水道の断水は全て解消されたとの報道ですが、それは本管、引込管の修理が終わったことを指します。しかし、

水道メーターから蛇口までの水道管が壊れていたら、それは各家庭で修理しなければならず、未だに修理業者の手が回らず、水道が使えない状況の家庭もあるようです。

石川県外でも液状化現象などで老朽化した水道管が被害を受け断水となりました。上下水道は生活や経済活動の重要なインフラの一つです。地震などの自然災害など、非常事態には、水道施設の安全性の確保や病院、避難所などの重要施設への送水、給水の維持や被災した場合にでも速やかに復旧できる体制が必要となります。

令和4年3月の定例会一般質問でも、老朽化する公共施設の整備計画を伺う質問の中で上下水道について取り上げさせてもらいましたが、ここで改めて、上水道管路、浄水施設、配水池の改修・更新に必要な資金や点検・維持管理の持続可能な体制づくりについて町の考え方、方向性をお伺いします。

それでは、一つ目の質問です。

能登半島地震で被災地の断水が長期化し、上水道の耐震化が注目されました。導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震化適合率は、厚生労働省の資料によりますと、2022年度末の福井県は44.2%と全国平均を僅かに上回っているようです。そこで、若狭町の基幹管路の総延長距離とその耐震化適合率はいかほどでしょうか。

○議長（辻岡正和君）

飛永上下水道課長。

○上下水道課長（飛永浩志君）

それでは、倉谷議員の御質問にお答えします。

水道管における基幹管路とは、水源から浄水場までの導水管、浄水場から配水池までの送水管、配水池から各地区、各集落へ配水する配水本管と定義されています。

基幹管路における耐震化適合率は、令和4年度末時点で、福井県全体では44.2%に対し、若狭町においては13.7%と低い状況にあります。

令和5年度末時点での若狭町の基幹管路の総延長は117.5km、そのうち耐震化適合管延長は19.8km、耐震化適合率は16.8%となり、前年比耐震化適合管布設延長は7.0kmの増、耐震化適合率は3.1ポイントの増となっております。

耐震化適合率が低い原因としまして、若狭町では、下水道建設時において、大部分の配水本管を更新しておりますが、当時は耐震管が普及していなかったことによります。また、大部分が耐用年数を超えていないことや、全ての基幹管路を耐震管へ更新するには莫大な経費と時間を要することから、耐震化が進まない要因となっております。しかし、強度の高い鋳鉄管を採用しておりますので、これまで地震による損傷はありません。今年の元旦に発生した能登半島地震以来、当課職員も交代で能登半島地震の被災地へ赴

き、水道管路の復旧支援、給水支援に参加した際、水道施設の被害状況と復旧の困難さを目の当たりにし、施設の耐震化の重要性を改めて認識したところであります。

今後、「若狭町地域防災計画」で定められた防災拠点施設や避難所、医療・福祉施設などの配水管路については、ほかの水道重要施設の更新や老朽化等を勘案し、優先度を見極めながら耐震化を進めていきたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

倉谷 明君。

○4番（倉谷 明君）

ありがとうございます。昨年度は耐震化適合率3.1ポイントの増と水の安定供給に向けての整備が進んでいること、承知しました。

耐震化適合率については、厚労省が2028年度末目標60%以上と掲げていますが、若狭町のような集落が広範囲に点在している地域では、数値だけを追いかけるのは意味のないことです。と言いながら、次の質問は、下水道処理施設並びに排水管の耐震化についてです。

下水道の排水管の総延長距離はどれだけでしょうか。管路は比較的、年数が経過していないため、しばらくの間は更新の必要はないようですが、2005年の下水道法施行令が改正された耐震構造基準に適合していますでしょうか。

○議長（辻岡正和君）

飛永上下水道課長。

○上下水道課長（飛永浩志君）

それでは、御質問にお答えします。

若狭町下水道の排水管総延長距離は243.9kmであります。そのうち、2005年の下水道法施行令改正により耐震構造基準に適合する排水管延長としましては、9.1kmであり、耐震化適合率は3.7%であります。これにつきましては、下水道施設の大部分が法令改正以前に建設されたものであるため、適合率が低くなっております。下水道施設は住環境の基幹インフラとして極めて重要であることを認識しておりますが、処理場も含め、その対象施設の全てを更新するには莫大な経費と時間を要することから、各施設の優先度を見極めながら耐震化を進めていきたいと考えております。

また、下水道処理施設においては、昨年度に引き続きまして、三方浄化センター及び三宅浄化センターの再構築基本設計業務の中で耐震化計画についても取り組んでおります。

○議長（辻岡正和君）

倉谷 明君。

○4番（倉谷 明君）

ありがとうございます。二つの処理施設では再構築基本設計中のこと、承知しました。

能登半島地震では、排水管とともに浄水場も大きく損傷したと報道されていました。町内の水路施設全般、特に簡易水道の浄水施設や配水池の多くが耐震化できていません。現在、若狭町上下水道ビジョンに基づき、集落管理運営の簡易水道では、倉見地区、杉山地区の統合や三十三地区の配水池の更新が進められています。

今後も多くの簡易水道のRC補強コンクリート製のものがSUS製に置き替えることなど、施設の改築が計画されています。

また、下水道事業では、鱒川西処理区、熊川処理区の統合も進められています。

人口減で水需要の減少で経営が厳しくなることが予想される中、令和元年度に策定され5年が経過した若狭町上下水道ビジョンは、事業会計の経営戦略とビジョンの改正作業を行っています。

整備計画の財源は国などからの交付金を当てに考えていると思います。しかし、水道事業への交付金のハードルが高く、交付金を受ける要件の一つが水道料金が全国平均以上です。福井県では大野市と若狭町が条件を満たすようです。名水の市町がそろって水道料金が高いのは皮肉なことであります。しかも、その交付率も低いようです。補助金以外は過疎債、辺地債などの起債で資金調達をするようですが、これは借入金です。償還金が発生します。

今、老朽施設の更新と強靱化を進める上で、耐震化率をどこまで追求するかです。水道管の法定耐用年数40年をどこまで経過して使用するかも含め、優先順位をつけ、災害発生時の復旧期間想定を示し、住民の理解を得ることも大切と考えます。

継続には設備投資が必要です。料金収入の減少と多額の起債により、償還額の増加で、財政シミュレーションでは、上下水道料金を令和3年度からの値上げの時点で令和8年にも値上げを予告していました。将来への投資財源の確保も必要かと考えます。使用料金の収入で捻出できない大規模更新の資金について、今後の水道事業と財政の見通しをお聞かせください。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、倉谷議員の御質問にお答えいたします。

若狭町では、上下水道施設の老朽化や人口減少、また、台風や地震などの災害に対応していくため、令和2年3月に今後20年先を見据えた若狭町上下水道ビジョンを策定いたしました。このビジョンにおきましては、今後、20年間における施設更新や改築に係る経費、維持管理費等を考慮した事業費を算出し、上下水道料金の改定時期を令和3年度と令和8年度としております。令和3年度には上下水道料金の値上げを実施させていただきました。

上下水道事業は私の政策推進方針であります、「将来も住み続けられ、心ゆたかで幸せな暮らし」とSDGs 6番目の目標である「安全な水とトイレを世界中に」を実現するためにはなくてはならない重要なライフラインであります。今年、元旦に発生した能登半島地震では、長期にわたる上下水道施設の破損による断水や下水道の排水不能が続き、今もなお復旧が完全ではありません。当町といたしましても、改めて施設に対する耐震化について確認をさせていただいているところであります。

しかし、近年の物価上昇や社会情勢の変化による資材や人件費の高騰に伴い事業費が増大しております。このため、今年度、上下水道ビジョンの見直しと経営戦略改定の中で財政シミュレーションを実施しており、今年度末には改めて上下水道経営審議委員会より料金改定についての答申を受ける予定となっております。私といたしましては、改定時期を見定めたいと考えております。

なお、上下水道施設の今後の計画と詳細につきましては、上下水道課長より、この後、答弁をさせます。

○議長（辻岡正和君）

飛永上下水道課長。

○上下水道課長（飛永浩志君）

それでは、私のほうからお答えをいたします。

議員御質問のとおり、令和2年3月に策定いたしました若狭町上下水道ビジョンに基づき、現在、上下水道施設の統合化及び機能強化として大規模な建設改良事業を実施しているところであります。

建設改良事業の財源としまして、水道事業につきましては、事業費の大部分に地方債の充当を予定しており、また、下水道事業につきましては、国・県の補助金と地方債の充当を予定しております。

上下水道事業とも特に多くの事業計画があり、財源を要する三方地域の事業につきましては、地方交付税の優遇措置がある辺地対策事業債と過疎対策事業債を活用することにより起債償還金の軽減を図っております。

上下水道料金につきましては、若狭町上下水道ビジョンと同時期に策定いたしました上下水道事業経営戦略につきまして、策定から数年が経過し、物価高騰などにより、事業計画との乖離、充当財源の変更などが生じてきたことから、今年度、見直しを実施しております。

見直しの中では、上水道の所管官庁の変更に伴う補助事業採択、下水道統合化事業との同時施工、単年度事業費の平準化についての再検討、一般会計からの繰入金額の調整など、財政シミュレーションを再度行い、年度末には若狭町上下水道事業経営審議委員会に諮り答申をいただく予定としておりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

倉谷 明君。

○4番（倉谷 明君）

ありがとうございます。社会情勢の変化で何もかもが上昇し、一旦上がったものが下がるとは思えません。今年度、上下水道経営戦略の見直しの中で、財政シミュレーションの結果を受けての判断になるとは思いますが、起債償還金の軽減策などを練っていただき、改正時には料金値上げ幅が少しでも抑えられるよう期待します。

三方簡易水道では、串子川からの表流水、上中地区上水は天増川の表流水を利用していますが、これらは、これまでの自然災害の被害を受けたり、被害想定をして、安定した地下水源の活用を拡充するなどの対応策が進行中です。

上下水道施設は上流域の比較的高い位置に建設されていますが、下水道処理施設は逆に下流域に建設されています。これは水の流れから至極、当然のことです。しかし、下流域の低い位置にあるからゆえに下水道処理施設の浸水対策が心配される施設が1か所あります。それは野木集落排水処理場です。ハザードマップ上で0.5から3メートルの浸水域に入っていますし、平成25年の台風18号では浸水し、機能を停止しました。上中地域のほかの処理場は周囲の圃場より高く盛り土された上に建設されていますので、浸水の心配はないと考えます。将来、野木処理場は、杉山処理場、堤処理場との統合の計画があります。0.5～3メートルの浸水があった場合を想定した対策は今後の計画に盛り込まれているのでしょうか。

○議長（辻岡正和君）

飛永上下水道課長。

○上下水道課長（飛永浩志君）

それでは、御質問にお答えいたします。

現在、野木処理場につきましては、農村整備事業による国・県補助事業を活用し、稼働から28年を経過し、老朽化した機器設備等を改修し、機能強化を図っております。今回の改修につきましては、機器設備のみであり、処理場の躯体につきましては改修の計画は予定しておらず、大雨、洪水などによる浸水対策も現段階においては計画に盛り込まれてはおりません。しかし、今年度から実施の杉山処理区と堤処理区の統合が完了し、次の計画である野木地区を一つの処理区に統合する段階におきましては、野木処理場の浸水対策も併せて検討したいと考えておりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

倉谷 明君。

○4番（倉谷 明君）

ありがとうございます。野木集落排水処理場の浸水対策は、今回の老朽化改修計画には盛り込まれていないとのこと、承知しましたが、今後の処理場の統合ではさらに施設の強靱化を求められることとなります。よろしく申し上げます。

「福井県水道広域推進プラン」が動き出しました。第1段階は管理の一体化で資材の一括購入をしコスト削減をしたり管理業務の共同委託をするようです。

全国的な人手不足の中、点検・維持の体制を確保し、今後の施設改築、更新を継続していけるかが課題と考えます。

若狭町に限らず人員に余裕がない地方自治体では、土木系技術職の職員の確保も民間企業との奪い合いにもなっているようです。インフラ整備を委託業者に頼るにしても、管理・監督する職員の育成は重要と認識します。

第2段階では、施設の共同化を目指すようですが、地形的な点から隣接の市町と地域に合った形を先行し、構築できるのではないのでしょうか。例えば、小浜市宮川地区へはその上流域の上中第4配水池からの上水の供給が可能ではないのでしょうか。

また、宮川地区排水処理場の処理水は野木川に放流しています。その下流域にある野木処理場との統合は可能ではないのでしょうか。宮川地区を統合し、さらに下流の北川に近い位置で処理水を放流してもらえれば自然浄化も早いと思います。将来的に杉山処理場、堤処理場の統合があれば処理能力に余力はないかもしれません。しかし、建設時期も同じ頃で30年は経過している施設だと思います。小浜市のさらに下流域も含めた大規模統合も視野に入れた構想も必要ではないのでしょうか。町は県の広域連携の効果の検証を受け、維持・管理のコスト削減や関連技術職の人材育成等の共同化について、外部委託も含め既に検討に着手されていますでしょうか。持続可能な事業運営指針をお聞かせ

ください。

○議長（辻岡正和君）

飛永上下水道課長。

○上下水道課長（飛永浩志君）

それでは、御質問にお答えいたします。

県内の上下水道事業におきまして、人口減少に伴う料金収入の低迷、施設の老朽化、職員の技術継承や人材不足など、経営環境が急速に厳しさを増す中、今後の市町区域を越えた広域化・連携に向けまして、上水道におきましては「福井県水道広域化プラン」、下水道におきましては「汚水処理広域化・共同化計画」を福井県が策定し、県内各市町、各事業者間での議論を活性化させ、将来的には事務の広域的処理、施設の共同設置、共同利用、経営の一体化を図ることを目的としております。

段階的に広域化の事務を進めるにあたり、上水道では、自動検針ができるスマートメーターの共同購入や水質検査業務の一括発注等の可能性につきまして意見集約が始まったところであります。

また、下水道では、嶺南地域各市町におきまして、管路台帳・システムの共同化に向けた検討会が持たれ、紙ベースとCDによるデータの共有化を進めております。

議員御質問の小浜市宮川簡易水道と若狭町上水道の統合につきましては、既に小浜市が建設費用、維持管理費等の検討を終え、小浜市上水道から宮川地区への供給を決定し、工事に着手しております。

また、下水道における野木と宮川処理区との統合につきましては、野木、宮川処理区とも同規模の処理能力であることから、統合するには新たに2倍の能力を持つ処理場の建設が必要で、課題も多く、若狭町としましては、町内処理施設の統合をする方針であります。

若狭町としましては、福井県における上下水道事業の広域化計画の進捗状況に併せて、施設計画、財政計画、人材の育成などを適切に見直すなど、持続可能な上下水道を構築し、住民の皆様が安心してお使いいただけるよう取り組んでまいりますので、御理解を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

倉谷 明君。

○4番（倉谷 明君）

ありがとうございます。水道料金の体系の違いや水道事業認可変更など、難題も協議すれば、お互いに効果のある点が見つけ出せると思います。市町を越えての統合は、そ

の有効性があるとは分かっていても、乗り越えなければいけない部分があり、簡単でないのは理解できます。

私の身近なところの小浜市宮川地区との広域施設統合の可能性を例に挙げさせていただきましたが、上下水道事業のことだけではありません。人口減に負けない持続可能なインフラの維持管理体制を築いてほしいです。

以上で、私からの質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（辻岡正和君）

ここで、暫時休憩します。

再開は、午後1時からとします。

（午前11時38分 休憩）

（午後 0時58分 再開）

○議長（辻岡正和君）

再開します。

3番 西村 毅君。

西村 毅君の質問時間は午後1時59分までとします。

○3番（西村 毅君）

ただいまから一般質問を始めさせていただきます。

まず、「山座熊川」の活用方法についてお伺いします。

「山座熊川」は、昨年10月15日にプレオープンをし、今年3月20日にはグランドオープンを迎えました。今年の夏は初年度にもかかわらず、それなりの利用があったと聞いております。

さて、この場所については、もともと仮屋谷と呼ばれていた谷筋で、河内川ダムの建設が決定してからは、その工事に伴う建設残土の置き場として造成を始められました。そして、河内川ダムの完成後、その整地した場所をお花見広場として整備をした。その後、河内川ダム周辺を重要な観光資源と捉え、誘客するための活用方法を検討していく中で、キャンプ場整備案が出され、それが実現し、現在に至ったと理解しています。

そして、具体的な整備を検討していく中で、キャンプ場としての共有スペース部は町が整備を行い、キャンプの利用者が使うプライベート部は、町も出資をしております株式会社クマツグが補助を受けながら整備を行い、運営については、委託を受けた株式会社デキタが「山座熊川」として運営を行っている、私は以上のように理解をしておりますが、間違いや補足等があればお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、西村議員の御質問にお答えします。

議員御考察のとおり、河内川ダムは国道303号から近く、ダム観光として魅力があることから、熊川宿を含めたダム周辺一帯でアドベンチャーツーリズム整備を計画し、集落や地域の活性化につなげるとともに、整備目的であります関係人口の拡大と滞在時間延長による消費拡大を推進するため、お花見広場をキャンプができる滞在型の体験エリアに位置づけ、地元企業との公民連携の末、整備を進めてまいりました。

また、令和3年に熊川地区内の資源を有効に活用しながら、雇用の創出や経済循環を促進し、地域の活性化を図るために設立しました株式会社クマツグが所有する施設につきまして、株式会社デキタがその施設を借り受け、複合アウトドア施設「山座熊川」全体を良好な管理のもと、適切に運営していただいております。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

ただいまの答弁を整理しますと、場所は町でつくり、施設は町も出資している株式会社クマツグで整備をし、運営は株式会社デキタに委託しているということでした。

それでは、次に、現在までの施設建設に係る県・国・町からの補助金について伺います。

現在の「山座熊川」として整備された施設については、町としての整備や株式会社クマツグの整備に対する補助金などは国・県・町から出されていると聞いています。そこで、その支出額について、どれほどの金額が支出されているのか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、西村議員の御質問にお答えします。

議員御質問の「山座熊川」の施設整備につきましては、国・県からの補助を受け、総額4億4,051万3,000円を支出しております。

その内訳として、町が事業主体として整備した施設につきましては3億720万8,000円で、そのうち国・県の補助が2億1,067万5,000円、町の一般財源が9,653万3,000円になります。

次に、事業者であります株式会社クマツグが整備した施設への補助金につきましては

1億3,330万5,000円で、そのうち国・県の補助が7,349万2,000円、町の一般財源が5,981万3,000円になります。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

今まで「山座熊川」に約4億円余りかけられていて、そのうち町からの支出は1億5,000万円余りが入っているということでした。多いか少ないか、判断は分かれると思いますが、それなりの金額が投入されています。

次の質問です。

この「山座熊川」はオープンしてまだ半年たちませんが、現在までの利用状況、利用者数と合わせて、その中の町民の利用状況についてお伺いします。

併せて、プレオープンの期間に一部町民の方にお試し利用がされたと聞いていますが、延べ何人の町民の方が利用されたか、お伺いします。

また、併せて、今後の予約状況について分かる範囲でお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、西村議員の御質問にお答えいたします。

「山座熊川」がオープンした今年3月20日から8月末までの利用状況ですが、キャビン6棟とオートキャンプ場12サイトの利用者の合計で1,036人となっております。その中で若狭町民の利用者が16人、町外が168人、県外が852人となっており、県外からの利用者が約8割を占めております。

また、プレオープン時の昨年10月21日と11月3日に希望する町民のみを招待する企画を実施いたしました。そのときの利用者は2日間で70人となっております。

合わせて、予約状況につきましては、8月末現在で9月が41組137人、10月が20組54人、11月が13組41人となっております。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

8月末までの利用実績は1,036人、うち町民は16人で1.5%、県内者は6.5%、県外から82%の利用、プレオープンのお試し利用時には2日で70人、予約状況、9月から11月までの予約は74組、232人ということです。

運営が軌道に乗るまではもう少しかかりそうですが、オープン半年でこの数字はすごく頑張っているなと思います。

私としても、この「山座熊川」は、町にとってすばらしい光り物だというふうに思っております。

続いての質問です。

熊川小学校の6年生が本年6月11日に「山座熊川」で自然教室としてキャンプ泊を体験しました。生徒は、男子3名、女子2名の合計5名、プラス先生4名のトータル9名。

感想を聞いた中の一例を挙げます。

テントの設営に時間がかかった、これは子どもたちに自分たちで自力で設営をさせたということで時間がかかった。野うさぎの食事に出会えた。カヤックに乗って楽しんだ。バーベキューがおいしかった。キャンプファイヤーの着火が大変だった。これは、マッチ、ライターではなく、ファイヤースターターという道具を使ったようです。きれいな星空を見て星座の観察をしたり、朝は日の出とともに目覚めたり、木登りを楽しんだり、クマの爪痕を観察したり、ハンモックでまったりしたり等々、たくさんの貴重な体験をしてきたと聞きました。

この感想を聞いたとき、これこそ自然教室の本来の姿だな、子どもたちにはこんな経験をさせてあげたいと強く心に感じました。

日頃は家に帰るとどうしてもゲームに集中してしまう子どもたちが、大自然の中で遊び、体験し、かけがえのない時間を過ごすことは一生の宝となるのは間違いありません。子どもの時代に、身近に町内の地元にあるすばらしい施設で自然教室で宿泊体験をする、そのことが心に残り、郷土愛の醸成にも必ずや寄与し、大人になってからもふるさどが心に残ることにつながっていくと思います。子どもたちにはもちろん大好評でした。若狭町だからこそできる自然教室がここにあるのではないかと思います。

そこで、今回の自然学級に至る経過と取り巻く状況を熊川小学校に確認をしました。

熊川小学校は、御承知のとおり、今年度で廃校となります。クラスは複式ですが、今年度は5年生児童がおりません。なので、1年生のみ単式クラス、2、3年生と4、6年生が複式で合計3クラスです。修学旅行と自然教室を隔年で交互に実施をしています。昨年度は修学旅行に行き、対象は昨年度の5、6年生、つまり今の6年生と中学1年生の合同で行っています。

今年度は自然教室の予定で、対象は5、6年生ですが、5年生はいないので、6年生のみが対象となります。同じクラスの4年生は翌日の朝からのみ参加をしました。

父兄の間では、昨年10月のプレオープンから来年の自然教室で「山座熊川」が使えないかなという意見もあり、見越して積立てを行っていたそうです。

受入れ側の「山座熊川」としても、子どもを対象にしたキャンプの受入れは全く初めてであったということで、事前に日程やメニュー内容、受入れ時の体制等々といった調整に何度も打合せを行ったと聞いています。

今年度は、こういった巡り合わせと併せて、「山座熊川」側の協力もあり実現しました。ただし、単純に学校教育の中の体験学習では賄い切れない相応の費用負担が発生します。町内の子どもが町内の施設を利用することは町にとっても非常にありがたいことであると思いますし、そこで、学校教育の一環としての自然教室での団体利用について町として補助を出す考えはないのか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、西村議員の御質問にお答えします。

学校教育の一環として、各学校が校外学習などで町の施設や民間の施設の見学や体験などを実施しているところですが、その企画や実施については学校で行っております。町では、移動の手段として、バスの確保、運行支援をしており、有料施設の利用料金につきましては、学校や保護者に御負担いただいております。

議員御質問の「山座熊川」などの宿泊施設の利用に特化した補助は考えておりませんので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

宿泊施設の利用に特化した補助は考えていないとの答弁でした。今年度は「わかさSDGs探究学習推進事業」による予算が配分されています。この予算の使い道の制約について、どのような決まりがあるのか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

宮田教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（宮田雅秋君）

それでは、西村議員の御質問にお答えします。

「わかさSDGs探究学習推進事業」は、児童生徒が学校教育の中で、持続可能な世界を築くための開発目標であるSDGsについて学ぶことにより、興味を持ち、考え、

実践する機会をつくり出すための支援であり、自分で考える力や視野を広く持つ力を養うことを目的としております。

今回、御質問いただいております熊川小学校での体験活動につきましては、長年、地域の魅力を発信し、住み続けられるまちづくりを目標として作成されております「熊川宿パンフレット」を更新するための現地調査を目的として計画し、交付申請をいただいております。

この計画の現地調査として、「山座熊川」での焚き火体験やカヌー体験が補助の対象となっており、「わかさSDGs探究学習推進事業」を活用していただいております。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

ただいま答弁にありました熊川宿パンフレットは、子どもたちが自分たちで調べた内容をまとめたもので、毎年、発行し、バージョンアップしています。

秋に予定されている校外学習の際などに配付しているもので、「山座熊川」での体験についてもどのように掲載されるか、楽しみにしております。

最後の質問です。町民の利用率は1.5%という先ほどの答弁がありました。非常に少ないです。町も相応以上の出資をしていることから、町民の利用にあたっては、町民向けの優待補助等の考えについてお考えを伺います。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

西村議員の御指摘のとおり、「山座熊川」の町民の利用者は少ない状況にありますが、当施設は熊川宿及び河内川ダム周辺の周遊と滞在を促進する目的で整備された民間が運営する観光施設でございます。

町といたしましては、町民利用に対する補助等は考えておりませんので、御理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

受託者「山座熊川」としても、話を聞きますと、「山座熊川」に価値や良さを感じない人に無理に来てもらうというよりも、「もっと高くても来たいと思う人に来てもらい

たい」という思いもあるようです。ただ、三セクの関与している施設でもありますので、今後、時期を見て検討が必要となった場合には、前向きな検討をお願いしておきたいと思えます。

それでは、次の質問です。

「日本遺産プレミアム」について質問いたします。

まず、質問の前に、名称について、呼び方を整理しておきたいと思えます。

小浜市と若狭町が共同で申請し、文化庁の認定を受けた日本遺産の正式名称は、「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鯖街道～」というのが本来の正式名称であります。非常に長いですし、本質問の中では、「御食国若狭と鯖街道」と呼ぶことにいたします。

次に、今日現在で104か所が認定されています日本遺産につきましては、そのまま日本遺産と呼ぶことにいたします。

それから、日本遺産の中の現在は7か所が日本遺産重点支援地域に選定されています。これを重点支援地域と呼ぶことにいたします。

最後に、今回、選定された「日本遺産特別重点支援地域（日本遺産プレミアム）」につきましては、「日本遺産プレミアム」と呼ぶことにいたします。

それでは、具体的な質問です。

今年7月24日付の福井新聞の一面トップに「日本遺産プレミアム」に全国で初めて選定したとの記事が掲載されました。

その記事の一部を読み上げます。

文化庁は、23日、若狭の海産物を京都に運んだ鯖街道を中心とする小浜市と若狭町の日本遺産「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鯖街道～」を特別重点支援地域「日本遺産プレミアム」に全国で初めて選定したと発表した。日本遺産が目指すべきモデルとして新たに設けられた最上位の取組で、選定は日本唯一。今後、文化庁による普及啓発や情報発信で積極的に取り上げられる。

以上が新聞記事の前文であります。

さて、今回の「日本遺産プレミアム」に選定されたことについては、町長としてどのように受け止めておられるのか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、西村議員の御質問にお答えいたします。

日本遺産の特別重点支援地域、いわゆる「日本遺産プレミアム」につきましては、本年7月23日、当町と小浜市の「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鯖街道～」が全国で唯一、初めて選定されたものであります。

日本遺産は、地域の歴史的な魅力を通じて、我が国の文化や伝統を語るストーリーであり、地域の有形無形の文化財群を地域が主体となって整備、活用し、国内外へ発信することで地域活性化を図ることを目的とした文化遺産保護制度の一つです。

「御食国若狭と鯖街道」は、日本遺産制度が始まった平成27年に第1号として認定されました。以来、「小浜市・若狭町日本遺産推進協議会」を中心に国や県の支援を受けながら、地域住民、民間事業者、行政による多彩な活動が継続的に行われることで、この地域の知名度の向上とブランド化を図ってまいりました。

今回、日本でただ一つの日本遺産プレミアムの選定は大変喜ばしいことではありますが、最上位を維持するという大きなプレッシャーもあります。町といたしましても、地域の皆さんと一体となって取り組むとともに、小浜市や県、国と連携、強化しながら、さらなる地域のブランド化と誘客につながる事業を推進してまいりたいと考えておりますので、引き続き御支援を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

ありがとうございました。嬉しいけれども、プレッシャーも感じているというのは正直な感想だなというふうに感じました。

次の質問です。2015年、平成27年に日本遺産第一号が18件認定され、「御食国若狭と鯖街道」はその中の一つとして認定されました。

そして、6年後の2021年、令和3年には、重点支援地域が4か所選ばれ、そのうちの一つに入っています。

ここで、この重点支援地域は最初の日本遺産と何がどのように違っているのか、そして、どんなところがすばらしいと評価されて重点支援地域の選定を受けたのか、伺います。

また、今回、福井新聞の記事では、2015年、18年度に日本遺産に認定された30件が対象になった今回の審査で、重点支援地域4件のうち、「御食国若狭と鯖街道」のみが今回、プレミアムに選定され、他の3件は重点支援地域からも外れたとの記載があります。

今回の日本遺産プレミアム、プレミアムというのは高級な特別なといった意味だとい

うふうに思いますが、この日本遺産プレミアムとはどんなものなのか。名前からは、日本遺産のちょっといいやつかな的なイメージでしか分かりません。町民の方も同じようなイメージの方がほとんどではないかと思えます。

今までにあった重点支援地域と日本遺産プレミアムは何がどのように違うのか、改めてお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えします。

議員御質問の令和3年の重点支援地域につきましては、平成27年に日本遺産に認定された18地域の中から当地域を含む4地域が選定されております。この重点支援地域は、日本遺産認定後、3年間で行ってきた事業の評価と、その後、3年間の地域活性化計画の内容を基に他の地域のモデルとなる地域が選定されるものです。

今回、新たに選定された日本遺産プレミアムにつきましては、既に重点支援地域に選定されている地域の中から、引き続き重点支援地域とすべきものとして判定されたもので、特に卓越して優れた実績、計画を有する地域として選ばれたものです。日本遺産プレミアムは、制度開始10年目にして初めて設けられた最上位のランクということになります。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

ありがとうございます。今の答弁を確認をしたいと思えます。

文化庁のホームページの中に、特別重点支援地域「日本遺産プレミアムの創設について」という文書があります。この中に、判定の基準として、既に重点支援地域として認められている地域が、その状態で総括評価、継続審査を受け、続けて重点支援地域とすべきものと判断された場合は当該地域を特別重点支援地域とするとの記載があります。

この説明を、「御食国若狭と鯖街道」に当てはめると、

まず一つ目、令和3年に重点支援地域に選定されていて、令和6年に重点支援地域に続けて選定されたので、プレミアムになったと理解できます。

二つ目、令和3年の重点支援地域であったほかの3か所は、今回、重点支援地域から外れたのでプレミアムにならないことも分かります。

まとめると、重点支援地域が二度続けば日本遺産プレミアムだということになります。

今の私の理解に間違いがあれば、後ほど修正をお願いします。

次の質問です。

重点支援地域の選定期間、つまり令和3年から令和5年までの3年間に具体的にはどのような取組をされたのでしょうか。また、その取組のどのような内容が評価され、今回の選定につながったのか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

重点支援地域となる令和3年度からの3年間は、コロナ禍ではありましたが、北陸新幹線敦賀開業を捉え、両市町において様々な取組が行われました。

若狭町の関係では、熊川宿において、株式会社デキタが分散型の古民家ホテルの営業を行っており、期間中には3棟がオープンしました。

また、令和4年には、株式会社デキタを含む民間4社と若狭町で構成される熊川エリアの開発会社である株式会社クマツグが設立され、「山座熊川」など、アウトドアアクティビティの運営の体制づくりを進めてまいりました。

また、若狭町内に26ある日本遺産の構成文化財の英語解説文を作成し、説明看板に反映させるとともに、日本遺産のウェブサイト、熊川宿資料館の展示などの多言語での情報提供ができる環境を整備してまいりました。

今回、文化庁からいただいている評価といたしましては、まず、明快な日本遺産のストーリー及び日本遺産認定までに地元が築いてきた事業実績が生かされた具体性がある計画になっている点。

次に、一過性のイベント等に依存するのではなく、文化資源を生かした地域経済の再生という意味で、日本遺産のモデルとも言うべき事業計画になっている点。

そして、古民家ホテルの継続や若狭塗りの販売などをはじめ、構成文化財の保存と活用の好循環の創出に向けた取組が進められ、日本遺産を生かした地域の活性化のモデルとなり得る点の3点であります。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

3年間でいろんな取組を行い、やってきたことが評価された、日本遺産のモデルというべき事業計画になっている点や日本遺産を生かした地域活性化のモデルとしての取組

が評価をされたとのことですので。

次の質問です。日本遺産プレミアムに選定されたことによるメリットはどのようなものがあるのか、また、その逆に何かをしないといけないなどの制約などはあるのか、伺います。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

日本遺産プレミアムの創設にあたり、公表された文化庁の資料によりますと、日本遺産プレミアムの今後の取扱いとして、文化庁が行う日本遺産の普及及び啓発、情報発信の中で積極的に事例として取り上げるなど、日本遺産のモデルとして様々な場面で活用する、日本遺産に関する文化庁の予算事業での補助率のかさ上げや審査時の加点要素とするなど、優遇措置を講ずる。活動実績及び地域活性化計画に関する提出資料の簡素化等を検討するとしています。

国の財政支援等は、当地域にとって大きなメリットの一つではありますが、それ以上に全国で唯一のプレミアムという国内外への情報発信は、当地域の知名度の向上において大きなメリットがあると考えております。

また、日本遺産プレミアムの選定を受けての制約などについては特にありません。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

ありがとうございました。メリットとプレッシャーはあるが、デメリットはないということでした。近々、文化庁長官も視察に見えられると聞いていますし、今月5日、6日は読売テレビ、6日、7日はNHK、来週はFBCの撮影が熊川宿で予定されています。日本遺産プレミアムに選定されたことによって、注目度が高まっているようです。

それでは、最後の質問です。

ここで、そもそも論としての日本遺産「御食国若狭と鯖街道」の対象範囲について確認をしておきたいと思います。

「御食国若狭」というと、若狭の国、全てが入りそうな気がします。敦賀から高浜までですね。また、鯖街道というと、私個人のイメージでは、小浜で獲れた鯖を京の都に運んだルートがある、そして、いろんなルートがある。主要なルートとしては、熊川宿から朽木経由などがあるというふうに思っております。日本遺産の選定を受けた際に、

「御食国若狭と鯖街道」の対象範囲はどこからどこまでとされているのか、どこまでの範囲が日本遺産に定義されているのか、お伺いをします。

併せて、今回、全国で一件だけの「日本遺産プレミアム」の選定を受けました。

冒頭の町長の答弁で、「この選定は大変喜ばしいことではありますが、同時に大きなプレッシャーでもあります。」と発言もありました。これは「全国で一番です。」と言われ、それに恥じない取組が求められること、さらにこの3年間の取組によって、次回審査でそれなりの評価を受けなければとの思いがこもっていたと理解しました。「御食国若狭と鯖街道」がトップランナーとしてこれからの3年間をどのように取組を進めていこうと考えておられるのか、お伺いします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、御食国または鯖街道に関する文化財は他の町にもありますが、このテーマにおいて重要な要素である御食国のルーツを示す脇袋の古墳群や鯖街道のメインルートである若狭街道、針畑越えのある小浜市と若狭町が対象範囲となっております。

また、この日本遺産には4つのストーリーが定められており、そのうち2つが若狭町に関するストーリーとなっております。

一つは、「若狭街道－御食国若狭の原点と鯖街道のメインルート－」で、熊川宿や上中古墳群などが構成文化財となっております。

もう一つは、「若狭の浦々に続く鯖街道－都の祭りや伝統を守り伝える集落－」で、三方五湖や丹後街道をはじめとする街道に伝わる「王の舞」などの伝統文化が構成文化財となっております。

熊川宿を中心とした若狭街道に加え、三方五湖につながる丹後街道をもう一つの鯖街道と捉え、街道沿いの豊かな歴史、資源を発信することで、町内全域の周遊につながるものと考えております。

その一方で、情報発信が十分でなく、県外や外国人観光客に向けたPRが課題となっておりますので、今回、選定されたことを好機と捉え、誘客キャンペーンを展開するとともに地元の機運醸成を図りたいと考えております。

今後、3年間かけて、地域や民間事業者、行政がさらに連携するとともに、様々なプレーヤーによる多彩な事業を展開し、文化財の活用による地域の活性化と地域ブランド

の向上につながる取組を進めてまいります。

○議長（辻岡正和君）

西村 毅君。

○3番（西村 毅君）

ありがとうございました。「御食国若狭と鯖街道」の中には、若狭町として、鯖街道がメインで、若狭町としては8割方、熊川宿が範囲かと私は勝手に思っていたのですが、三方五湖や丹後街道も日本遺産の範囲に入るとの答弁でした。三方五湖はもちろん、石観音や舟小屋など、三方地域の中にある構成文化財も活用しながら、日本遺産に認定されたストーリー性を今後、活用、発展させ、日本遺産プレミアムに恥じない取組と活動をお願いして質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（辻岡正和君）

ここで、暫時休憩します。

（午後 1時40分 休憩）

（午後 1時42分 再開）

○議長（辻岡正和君）

再開します。

13番 北原武道君。

北原武道君の質問時間は2時42分までとします。

なお、北原議員より資料提供の申し出がありましたので、これを許可しました。

○13番（北原武道君）

美浜原発3号機の使用済み核燃料について質問をいたします。

原発の使用済み核燃料問題は、町行政が直接、関与していることではありませんけれども、町民の生活に大いに関わりがありますので、町行政が「どのような認識を持っているのか」、このような観点から質問をいたします。

原発の燃料は、核物質を一つの「かたまり」にした「燃料集合体」というもので取扱いが行われます。こんなものですね。これは、関西電力のちらし、新聞折込みをされているちらしをコピーしたものですけれども、こんな形であります。

美浜原発3号機に初めて核燃料、つまり燃料集合体が装荷されたのは昭和50年（1975年）12月です。1年後には営業運転が開始されました。今年12月で営業運転開始後48年となります。

3号機の炉心には157体の燃料集合体が装荷されております。これが原子炉容器に装荷されているこの部分が燃料集合体ということになります。

この燃料が核分裂によって発熱し、発電が行われるわけであります。普通、13か月運転し続けると原発は定期検査が実施されます。この定期検査のとき、原子炉内の燃料集合体は全て取り出され、水を張った燃料プールに移されます。燃料プールというのはこれですね。原子炉建屋にあります。取り出して、燃料プールに入れると、こういうわけですね。傘立てみたいにどンドン縦に入れていくわけですね。

定期検査には、普通2か月かかり、これが終わると原発は再稼働されます。

定期検査のときに、3/4から2/3程度の燃料集合体は炉心に戻されますが、もう一回使うということですね。1/4から1/3程度の燃料集合体は別の燃料集合体に交換されます。つまり、1つの燃料集合体は3回ないし4回、燃焼に使われるわけです。燃焼し終わった核燃料は「使用済み核燃料」と言われます。使用済み核燃料は核分裂や核崩壊をしています。放射線を出し、発熱しているわけです。したがって、少なくとも15年間はプールで冷却保存しなければなりません。ここにそのように書いてあります。使い終わった燃料なんですね、プールで冷却保存をすると、そういうことになるわけです。

プールから取り出した燃料、これはもう15年以上たって、冷えた燃料ですね、取り出して、再処理して、そして、MOX燃料にすることが想定されています。しかし、現実には、その再処理に必要な六ヶ所村再処理工場はいつまでたっても完成しません。最近も報道があったとおりです。

再処理のため、各地の原発から持ち込まれた使用済み核燃料が六ヶ所村のプールで満杯状態になっております。もう六ヶ所村には持っていきません。それぞれの原発で使用済み核燃料が貯まり続けているわけであります。

美浜3号機のプールは燃料集合体の貯蔵容量809体であります。しかし、原発を運転するためには、燃料集合体1炉心分、つまり157体分を空けておかなければならないので、運転している原発では、燃料集合体の保管に使えるスペースは809マイナス157の652体ということになります。これを「管理容量」といいます。652体ですね。

まず、美浜原発3号機で、既に装荷した全ての燃料集合体に関して伺います。

総数は何体ですか。そのうち、現在、炉心の中にあり燃焼中のものは何体ですか。

現在、燃料プールに入っているものは何体ですか。

既に燃料プールから取り出したものは何体ですか。

以上、お尋ねをいたします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、北原議員の御質問にお答えします。

美浜発電所3号機の使用済み燃料に関しまして、発電所を運転している電力事業者からの聞き取りの内容を報告させていただきます。

美浜発電所3号機では、初装荷以降の装荷燃料総数は1,569体で、そのうち、現在、炉心内にある燃料集合体は157体と聞いております。

また、使用済み燃料プールに貯蔵している燃料集合体は476体で、そのうち、一部照射燃料は82体と聞いております。

なお、既に燃料プールから搬出された燃料集合体は936体と聞いております。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

ちょっと表にまとめました、小さくて見えづらいかもしれませんが。燃焼中は157体、今、プールで冷却中ですね、これは476体。そして、そのうち、もう一度、燃やしているというのが82体あると、そういうことですね。もう外に出したというのが936体、こんなことであります。

では、このプールからもう既に出した936体、これは今、どんな状態になっているでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、北原議員の御質問にお答えします。

使用済燃料プールから搬出された燃料集合体で、海外及び東海再処理工場に搬出されたものは既に再処理済みと聞いております。

また、六ヶ所再処理工場に搬出されたものは、六ヶ所再処理工場にて使用済燃料ピットで冷却・保管され、その後、再処理されると聞いております。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

この表のこの部分ですね。もう再処理済と、これはMOX燃料になったということですね。六ヶ所村のプールに保管中のものがあると、この数は分からない、お聞きできな

かったんですが、そういうことになっております。

先ほど申しましたように、もう六ヶ所村のほうはプール満杯で持っていけないと、これがまず大問題だということですね。

今後、トラブルなく順調に運転が継続したと仮定します。美浜3号機がその結果、運転60年となる2036年末までに使用済み燃料は何体、発生すると想定されますか、お尋ねをします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、北原議員の御質問にお答えします。

各定期検査時の燃料集合体の取替え回数につきましては、定期検査のときに、燃料の燃焼度合いを踏まえ、運転時に再度、使用する燃料集合体や原子炉容器への配置など、詳細な炉心設計に基づき決定されると聞いております。

また、2026年以降の定期検査など、運転計画につきましては、変動する可能性もあることから、議員御質問の現在以降の累積する使用済み燃料集合体の数につきましては、事業者としては様々な観点があるため、その数字はお答えできないと聞いておりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

何のトラブルもなく、全て順調に運転が継続された場合、つまり使用済み燃料が最大に発生したと、こういう場合ですけどね。これが、そういう場合に何体になるのか、何体と想定されるのか。関西電力は何も想定しないということではないと思いますけれども、お答えはありませんでした。後ほど、この点、私のほうで試算をしてみたいと思っております。

美浜3号機では、2008年からウランをたくさん含む「高燃焼度燃料（ステップ2）」、これが使われております。既に装荷されたステップ2燃料は何体ですか。そのうち使用済み燃料となったのは何体ですか。また、使用済みのこのステップ2燃料は、何年冷却すればプールの外に移すことが可能となりますか。

以上、お尋ねします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、北原議員の御質問にお答えします。

現在まで装荷された燃料集合体のうち、ステップ2燃料は204体で、使用済みとなったステップ2燃料は24体と聞いております。

また、議員御質問の何年冷却すれば核燃料プールからプール外に移すことができるのかということにつきましては、ステップ2燃料に限らず、使用済み燃料を再処理工場に搬出するため、使用済み燃料輸送容器に入れるまでの冷却期間のことと思われませんが、使用済み燃料輸送に要する冷却期間は核物質防護法上の非公開情報に該当するため、お答えすることはできないとのことで、一定の冷却期間を発電所内で安全、適切に保管することで、その後の移送が実施可能になると聞いております。

なお、現在、申請中の乾式貯蔵施設は、従来の燃料が対象で、ステップ2燃料を乾式貯蔵容器に貯蔵するためには、臨界防止、発熱量、遮蔽等の観点から、収納体等を適切に設定した貯蔵容器を設計し、許可を取得する必要があると聞いております。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

ステップ2燃料を入れる貯蔵容器、いわゆるキャスクというやつですね。これがないと何年冷却したものであれ、ステップ2の燃料集合体はプールから出すわけにはいかない、これが現状である、このような答弁でありました。

十分に冷却が行われ、プールの外に出すことができる燃料集合体の数は、今後、どのように推移していきますか。順調な運転が継続されたものと仮定して、運転60年となる2036年末までの推定値をお尋ねいたします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、北原議員の質問にお答えします。

今後、発生する使用済み燃料体数につきましては、先ほどの答弁とも重複しますが、その数字はお答えすることができないと聞いておりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

関西電力は使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を建設する計画を発表しております。先ほどの話にもありました。美浜発電所の場合、工期は2026年から2030年頃まで、貯蔵容量は約100トン、つまり210体とされております。

また、使用済み燃料をこの乾式貯蔵施設に移すことによって発生するプールの空きスペース、これを乾式貯蔵施設に移せば、その分、空くわけですが、空きスペースですね。ここには、新たな使用済み燃料を入れないと、空くけれども空いたままにしておく、こういうことを発表しております。この空きスペースは、燃料を入れなくても、先ほど申しました、もともと空けておかなければならない1炉心分ですね、このスペースとして活用することができます。この乾式貯蔵施設に移して空いたスペース、これを1炉心分の空けておかなければならないスペースに活用するのか、それとも1炉心分というのは別に確保されているのか、お尋ねをいたします。

○議長（辻岡正和君）

岸本総合政策課長。

○総合政策課長（岸本晃浩君）

それでは、北原議員の御質問にお答えします。

使用済み燃料乾式貯蔵施設は、発電所からの将来の使用済み燃料の搬出に備えて設置するものであり、貯蔵容量の増加を目的としたものではないと町も認識をしております。

事業者としては、使用済み燃料乾式貯蔵施設に移した使用済み燃料の貯蔵量に加え、技術基準で要求されている1炉心分の空きスペースを使用済み燃料プールの貯蔵スペースに確保するよう運用していくことから、原則として使用済み燃料の貯蔵容量は増加しないとのことで、議員御質問の「空けておかなければならない1炉心分」は別に存在するという解釈で間違いないと聞いております。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

この使用済み燃料集合体を乾式貯蔵施設に移す、そのことによって生じる空きスペースは燃料集合体を入れない、これは関西電力が発表しているわけですが、今、質問しましたが、一炉心分としても活用しないと、そういう御説明でありました。プールは満杯になる、困った困ったというときに移した分も使わない、1炉心分の空きは別につくると、こういうちょっと贅沢なというか、使えるわけだが、そこを使わないというのは信じがたい話には私は思うわけでありましてけれどもね。

今、いろいろと数値をお答えいただいたので、私なりの試算をしてみたいと思います。

美浜3号機が運転開始後60年となる2036年までトラブルなく順調に運転され、そして、運転終了になったと仮定します。運転終了になった時点のことを計算してみます。

その間、13か月の運転と2か月の定期検査、つまり15か月サイクルが、これも順調に繰り返されたらと、このように仮定いたします。

運転が終了した時点で、この燃料集合体の数はプールに入れておかなければならない、使い終わって、プールで保存しなければいけない燃料集合体の数は何体になっているか、こういうことを私なりに計算してみたいと、こういうわけです。

運転を終了するのですから、そのとき燃えていた燃料は何サイクル目ということとは関係なく、これは全部、プールに入れることになります。また、運転中は空けておくべき1炉心分、これももう運転しないんですから、燃料集合体を入れることができます。以上のような前提になります。

1サイクルが15か月ですから、2036年までには9サイクルあることになります。一つの燃料集合体は3サイクルないし4サイクル燃やします。したがって、2036年までに新規に装荷する燃料集合体の数は、3サイクル燃焼で計算すれば、炉心に入れる数 $157 \times 9 \div 3$ で、3回やりますからね、471体と、こういうわけです。4サイクル燃料で計算すれば、 $157 \times 9 \div 4$ で353体、このようになります。極めて順調ということで、つまり最大に使用済み燃料が発生すると、こういう場合で、353体から471体程度の燃料集合体がこの間、装荷されると、こういうことになるわけがあります。新たに装荷されるのが、353体から471体程度になる。これは最大の見積もりです。これがプールにいくわけで、これに、今、プール中にあるもの、これは当然あるわけで、476体。現在、炉心で燃えているもの、これもプールに入りますから、157体、これだけがプールに入れなければいけないという数で、986体から1,104体程度、最大に見積もってですね、そういうことになります。

しかし、先ほど申しました3号機プールの貯蔵容量は809体ということですね。つまり、177体から295体程度の燃料集合体が入らないということになります。そこで、乾式貯蔵施設というものの話があるわけですが、関西電力は、この乾式貯蔵施設、貯蔵容量210体の乾式貯蔵施設を建設すると、このように発表しております。美浜3号機ですね。その210体というのは、私が今、試算しましたら、プールに入り切らない燃料集合体の数、177体から295体程度、さっきちょっと言いましたけれども、これとほぼ合致しているということで、ちょっと私はここに注目をするわけがあります。今後、プールで冷却保存しなければいけないのは986体から1,104体。

これはどうするのかと、どこで保管するのかと、入りきらない分ですね。そうすると、乾式貯蔵施設という話があるわけですが、十分に冷却、15年以上した使用済み燃料のうち、一部を乾式貯蔵施設に移動する。これを出すわけですが、六ヶ所村ではなく、乾式貯蔵施設に持っていくと。これは210体あるわけですがけれども、私が計算しますと、入りきらない数はこの程度になるよと、こういうことを言っているわけです。

そうしますと、この使用済み燃料プールに809体、これは関西電力が使わないと言っている、乾式にもって行って空いたところですね。それから、もともと1炉心分空けておかななくてはいけないところ、これも使う、もう終了したわけですからね。美浜3号、終わったわけですから、もう運転しないわけですから、今後、使えるという、そういう計算ですけどね。そうすると、この使用済み燃料プール、これは809体入る。それから、乾式貯蔵施設に210体入る。これで十分というか、おさまるだろう、そうすると、六ヶ所村に持っていくということがなくてもいい、原発構内でおさまってしまうと、そういう計算になるというのが私の試算であります。

そういうことになりますと、美浜3号におきまして、ほかもそうですが、嶺南地域には廃炉になった原発と使用済みの核燃料が残り続けることになります。私には、このような暗澹たる未来が思い浮かばれるわけであります。

次の質問に移ります。

近年、水田あるいはかんがい施設の再整備が実施されたり計画されたりしております。鱒川土地改良区でも再整備を検討している段階にあると伺っております。

その中で、鱒川下流で取水した水を上流の田んぼに送ると、このような現在のかんがい方式では、水質や電気代の点で難点があり、できれば上流部に水源を確保したい、そのような声があるとも聞いております。

ところで、令和元年に完成した河内川ダムには鳥羽川流域地区のかんがい用水、旧上中町と小浜市の水道用水、旧上中町、若狭中核工業団地の工業用水、これらが貯留されております。これら貯留されているダム水のうち、実際に使われているのは鳥羽川流域地区のかんがい用水だけであります。しかも、このダム水は鳥羽川の水と混じってですけど、鳥羽地区上流域の三生野まで送水されております。河内川ダムのダム水を直接、三方地域に送って、かんがい用水に使う、これは大変な建設工事が必要であります。それ以前に水利権など制度面で高いハードルがあります。とても無理な話だろうと思えます。

しかし、この鳥羽地区の上流域まで達しているこのかんがい用のダム水、これを若狭トンネル経由で三方方面に送る、これは技術的には困難なことではないというふうに思

われます。水利権など、制度面でのハードルも、発想を変えていろいろ考えれば、乗り越えられる道もあるかもしれません。

その一つの発想として、鱒川土地改良区が鳥羽土地改良区からかんがい用水を買い取る、買い受ける、このようなことを発想してみました。河内川ダムには鳥羽川流域地域のかんがい用水として104万立方メートルが貯水されます。この水が鳥羽地区で実際にどの程度使われているのか。まだまだ余裕があるかもしれません。まず、その点をチェックしてみたいと思います。

河内川ダムのかんがい計画は、若狭鳥羽地区の水田190.2ヘクタールに対し、4月21日から4月30日まで、最大で毎秒0.265立方メートル、5月1日から5月5日まで、最大で毎秒0.134立方メートル、5月6日から6月5日まで、最大で毎秒0.264立方メートル、6月6日から7月10日まで、最大で毎秒0.284立方メートル、7月11日から7月31日まで、最大で毎秒0.310立方メートル、8月1日から8月31日まで、最大で毎秒0.301立方メートル、このような量の水を、そして、年間総水量といたしましては、160万立方メートルの水を北川から取水する、このように定められております。

この計画に対して実績はどうなっているのか。令和2年から令和5年までの状況をお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

吉村建設課長。

○建設課長（吉村卓也君）

それでは、北原議員の御質問についてお答えします。

河内川ダムに関する特定かんがい用水の取水実績につきましては、若狭鳥羽土地改良区の水田190.2ヘクタールに対する計画と令和2年から5年までの実績を説明させていただきます。

なお、御説明にあたりまして、水稻期別のそれぞれの最大取水量は数値単位は立方メートル毎秒で、年間総取水量の数値単位は立方メートルとさせていただきます。

まず、北川からの最大取水量につきましては、4月21日から4月30日、代かき期では、計画0.265に対し、実績の最大値として、令和2年の0.1であります。

5月1日から5月5日、活着期では、計画0.134に対し、実績の最大値は令和2年の0.1であります。

5月6日から6月5日、分けつ期では、計画0.264に対し、実績の最大値は令和2年、令和3年の0.1であります。

6月6日から7月10日、幼穂形成期では、計画0.284に対し、実績の最大値は令和3年の0.1であります。

7月11日から7月31日、出穂開花期では、計画0.31に対し、実績の最大値は令和3年、令和4年の0.1であります。

8月1日から8月31日、登熟前期では、計画0.301に対し、実績の最大値は令和2年から令和5年の0.1であります。

次に、年間総取水量であります。計画160万に対し、実績は、令和2年、約55万、令和3年、約62万、令和4年、約32万、令和5年、約36万であります。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

北川の水、これには河内川ダムを通った水が混じっているわけですが、その北川の水ですね、取ってもいいという量の3分の1程度しか鳥羽地区は取水していない、大ざっぱに言いますとね。このように言えるのではないかと思います。まだまだ取水する余地があります。取水していいけれども実際には取水していない、この水を仮に「余剰水」と呼ぶことにいたします。余剰水を一旦、鳥羽地区のどこか、ため池などにためることを考えます、このたまった水を三方地域が買い取ってかんがい用水に使う、そういうことなんですけどね、目的は、例えば、鳥羽土地改良区が余剰水をため池などにためる、そういうことは可能でしょうか、それとも不可能でしょうか、お伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

吉村建設課長。

○建設課長（吉村卓也君）

それでは、御質問にお答えします。

若狭鳥羽土地改良のかんがい用水は鳥羽川の流水を水源としております。

有効雨量と河川自流量及び還元水から下流責任放流量を差し引いたものを、かんがい用水として取水しており、必要水量が不足するときは、北川本川の瓜生大井根頭首工から取水することとしております。この水源は新規取水となりますが、北川に余剰水がないときは河内川ダムに依存することとなっております。これは、河川法第23条の規定によって、河川から取水することを許可された水利権であり、その許可にあたっては、河川管理者によって附された水利使用規則に具体的内容及び条件が定められております。その使用規則第3条には、最大取水量として、水稻期間別による最大取水量と年間総取水量が定められており、瓜生大井根頭首工において若狭鳥羽土地改良区受益地への取水

量を確保するため、河内川ダムによる流水の貯留が利用されるものと定められております。

また、使用規則第4条には、瓜生大井根頭首工に係る取水は、鳥羽川において、かんがい用水に必要な取水量が取水できない場合に限り、その満たない部分の範囲内において取水することが定められております。これは、若狭鳥羽土地改良区において、かんがい用水が不足した場合、その不足分を補給水として、瓜生大井根頭首工から取水することができるもので、最大取水量以下であっても余剰水としての取水は使用規則により認められておりません。したがって、北川から余剰水の一部を若狭鳥羽土地改良区の「ため池等」にため込むことにつきましては、水利権の許可条件により余剰水の取水ができないこととなっております。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

鳥羽地区のかんがい用水は、第一に、鳥羽川の水であると、お答えの反復ですけどね。鳥羽川の水が不足するときに限り、この不足分を北川から取水して補うことができる。この北川から取水できる水には上限があると。これは、実は先ほどの私が言って答えていただいた数字、あれだろうと思うんですけど、私はあれは取ってもいい、これだけは大丈夫だという値だと思っていましたので、理解が間違っておりました。

この北川の水には、ダムから流れ落ちた水が含まれていて、もしも北川の水位が低くて取水できないと、こういう場合に限って、ダムにたまっている水を放流し、北川の水位を上げるんだと、これがダムに貯留されている水なんだと、このように理解をいたしました。そういうことだろうと思います。だいぶ勘違いをしておりました。

もともと鳥羽地区は必要以上の水を北川から取ることができない。いわば必要なだけしか取れない。そして、ダムに貯留されている、鳥羽川流域地区のかんがい用水は、いざというときに放流するためのものである、そういうことですね。

こういうことになりますと、私の言う、これだけは自由に使っていいよみたいな、余剰水といったものはダムにも鳥羽地区にも存在しておりませんね。存在する余地はない。存在する、しない水はそもそもためようがありませんので、今の答えの、駄目だよということなんだと思います。

私、そのための水を鱒川土地改良区などに売ることは可能ですかと、そういう質問を次に通告をしていたんですが、この質問は前提が成り立ちませんので、撤回をいたします。

次の質問に移ります。

私、三方地域のかんがい用水に河内川ダムの水が活用できないか、何か方法はないものかということで、今のような苦し紛れのことを考えたわけですが、このダムの水が活用できないか、何かいい方法はないかと、そういう点から、町としては何かお考えが御ありでしょうか。全然考えていないと、そういうことでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、北原議員の御質問にお答えをいたします。

河内川ダムに貯留されております流水は、ダム参画により初めて貯留が可能となった水であり、この利用にあたっては、特定目的のために、この目的を達成するために、必要な限度において河川の流水を排他的・継続的に使用することができることとなっており、目的外使用については、できないこととされております。

三方地域においても、以前よりかんがい用水の取得が課題となっておりますことは承知をしており、まずは三方地域におきまして、かんがい用水の水源の確保について水利調査を実施してまいりたいと考えております。

鱒川につきまして、過去において渇水被害は発生しておりませんが、取水口から必要な水量が確保できない時期があることや、農業水利施設の規模により送水・配水能力などに制約があるため、給水制限を行う必要があることなど、水田農業の課題となっていることや、施設の老朽化による突発事故の頻発化、電気料金の高騰による水利費負担の増加、小区画による作業効率の低下など、数多くの課題も抱えており、鱒川土地改良区により新たな農業水利システム構築と圃場形態の見直しに関する要望も受けております。

このような状況の中、鱒川土地改良区では、本年8月に、理事会におきまして、農業用水利施設の省エネルギー化や水管理の低コスト化を目指した更新整備に向け、地域農業を将来にわたり持続することができる新たな農業水利システムの検討を目的に、農業水利システム検討委員会が設置されたところであります。

今後、町といたしましては、本町の農業を取り巻く新たな課題や状況の変化に対応しながら、産業振興と地域振興、観光振興の様々な側面から農業施策を推進し、次世代へつなぐ、希望あふれる農業を実現していくため、農業生産基盤の基本構想づくりに注力してまいりたいと考えておりますので、御理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

北原武道君。

○13番（北原武道君）

農業水利システムの検討を、鱒川土地改良区と一緒に、精力的に行っていると、その中で、河内川ダムの水を活用すると、そういったことは制度的な縛りがあるので、検討の俎上には上げてないというふうな答弁と受け取りました。

いろいろ検討を、行政としては、制度の枠をはみ出さない範囲の中で行くと、これは当然のことです。しかし、研究することは自由でありまして、もしすばらしい発想があった場合、そして、それが制度面で枠をはみ出すというような場合、どうやって制度をクリアするか。場合によっては、制度を変えることができるのかどうか。そのようなことも研究するような、そういう行政であってほしい。一般論ですけどね、私はそのように思います。

これで、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（辻岡正和君）

ここで、暫時休憩します。

再開は、2時45分からとします。

（午後 2時33分 休憩）

（午後 2時43分 再開）

○議長（辻岡正和君）

再開します。

5番 増井文雄君。

増井文雄君の質問時間は3時43分までとします。

○5番（増井文雄君）

私のほうから、若狭町の観光につきまして質問をさせていただきます。

私は、令和3年12月と令和5年3月の議会で、新幹線開業に向けた若狭町の取組について質問させていただきました。

前回の質問の中で、ビジネスで約91億円、観光で100億円の直接効果と間接二次効果118億円の合計年間約309億円をもたらすとの試算を説明させていただきました。

本年3月16日に福井県民の長年の悲願である北陸新幹線が敦賀まで延伸し、県内はもとより、全国から多くの方が開業を祝いに訪れてきました。

あれから早や6か月がたとうとしております。全国におきましては、福井県の知名度も格段に上がりました。「ふくいに恐竜が来る！」などで、この夏休みの期間中にも大

賑わいだっただのことです。

県内の状況を見ておきますと、芦原温泉や福井市内近辺は想定以上の観光客で、敦賀市周辺は想定内の観光客と聞いております。

そのような中、若狭町として、この開業までの1年半、前回の質問から1年半ですが、その間に取り組んできたこと、また、取り組む中でどのような問題が出てきたのかなど、再検討したいと思い、今回の質問となりましたので、よろしくお願いたします。

まず、「若狭町の観光振興策の現状と課題」についてですが、最初に、前回の「第3次若狭町観光振興ビジョン」について、観光振興ビジョンも残り1年半となりますが、目標に対する進捗状況と評価をお聞きしたいと思っております。前回からどう進展しているかであります。

1番目に、基本施策の推進状況及びそれに基づくアクションプランの実行度など4か年の評価をお願いたします。

○議長（辻岡正和君）

渡辺町長。

○町長（渡辺英朗君）

それでは、増井議員からの御質問にお答えいたします。

第3次若狭町観光振興ビジョンは、令和2年度に策定し、計画期間は令和3年度から令和7年度の5年間としております。

ビジョンは、基本理念として、「都びとより愛されし食と雅遊の国（まち）若狭町～5彩の水が織りなす自然、歴史、文化を活かした観光まちづくり～」を掲げ、「ほんものの魅力の再発見と雅遊のための洗練・再構築」「観光客の受入環境の整備と洗練されたほんものの魅力の効果的な伝達」の2つの基本方針を定めるとともに、5つの基本施策、それに向けた17のアクションプランを示しています。

このビジョンがスタートした令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大が続いており、移動の自粛が求められる状況でありましたので、町内観光につきましても来訪者数がコロナ禍前の令和元年の200万1,000人から令和3年は163万9,000人まで落ち込み、観光事業者にとっても大変厳しい年でありました。その後は、令和4年が184万6,000人、令和5年が205万8,000人と徐々に持ち直しております。

また、コロナ禍において積極的な観光プロモーションを展開することはできない状況にありましたが、官民一体となってコロナ禍を克服し、北陸新幹線敦賀開業を見据えた町の主要な観光地のハード整備を着実に進め、今年3月16日に北陸新幹線敦賀開業を迎えることができました。

また、今年7月の日本遺産プレミアムの選定もこの期間の取組が評価されたものと考えております。

北陸新幹線敦賀開業の効果により、徐々に来訪者数が増えてきておりますので、これまで整備を進めてきた成果を今後のさらなる誘客につなげるとともに、おもてなしの機運を高めることが重要であると考えておりますので、御理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

なお、アクションプランの実施状況につきましては、この後、担当課長より答弁をさせます。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、アクションプランの実施状況について説明させていただきます。

町では、かねてよりアクションプランにおいて計画をしておりました、熊川エリアの整備として、お花見広場、熊川トレイル、アウトドア施設などの整備を進め、コロナ禍後の町の新たな観光の拠点として令和5年度に完成しております。

また、熊川宿では、民間事業者による古民家を改修した宿泊施設の整備が進められ、現在では4棟がオープンしております。

また、平成30年度から進めてまいりましたレインボーラインの山頂公園のリニューアルが完成し、令和4年10月のレインボーライン通行料の無料化と併せ、魅力的な観光スポットとして生まれ変わり、リニューアル前には見られなかった新たな客層の獲得に成功し、コロナ禍後の町の観光を牽引しております。

観光ビジョンの進捗については、コロナ禍による影響はありましたが、おおむね順調に実施できているものと考えております。今後もインバウンドを含めた積極的なプロモーションに取り組んでまいりますので、引き続き、御支援賜りますようお願い申し上げます。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。「第3次若狭町観光振興ビジョン」についてですが、コロナ等で停滞時期もありましたが、担当課としては、絶えず進捗状況やプランの検証を行い、目標達成に邁進していただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の質問をさせていただきます。

「御食国の食を知る・活かす」で、県・町の補助事業を活かした加工施設や飲食店とありますが、進捗状況についてはどうなっていますか。

また、滞在・癒しへのテラスやカフェ、宿泊施設の環境整備状況についてもお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

国や県等の補助事業を活かした加工施設、飲食店、カフェ、宿泊施設の近年の整備状況を御説明させていただきます。

加工施設につきましては、令和4年度に熊川区にある熊川葛製造所の増築が行われています。この施設の整備には、町の「SDGs地域経済好循環事業補助金」が活用されております。また、令和5年度には飲食店が海山に1軒とカフェが成出に1軒オープンしています。この施設は国の「地方創生交付金事業」と県の「三方五湖エリア活性化支援事業」を活用して令和4年度に改修、整備をしております。

宿泊施設につきましては、令和3年度から4年度にかけて、県の民宿リニューアル事業を活用して、世久見で2軒、神子で1軒、塩坂越で1軒、合わせて4軒、お風呂やトイレなどの改修が行われております。

令和5年度は、県の「多様な宿泊施設整備支援事業」を活用して、世久見で1軒、「サイクリストに優しい宿」のコンセプトで改修が行われております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。「観光のまち若狭町」をもう一度アピールし、差別化を図るためには独自の取組が必要だと思えます。そのためには、ハード整備もソフト整備もどちらも重要と考えます。観光客のニーズも多様化しておりますので、あらゆることを想定し、「幅広いおもてなし」ができるように環境の整備をお願いいたします。

それでは、次の質問をさせていただきます。

新たな観光客誘致では、コロナ禍明けのインバウンド等へのプロモーション活動の成果が若狭町のPRにどうつながったかをお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

観光プロモーションにつきましては、昨年度より今年3月の北陸新幹線敦賀開業に向けて、県や観光連盟などと協力し、首都圏や長野県など、沿線でのPRを中心に行ってまいりました。

北陸新幹線敦賀開業後は、関東方面から福井県への観光客が確実に増加しており、レインボーラインや年縞博物館などでは増加が見られます。その一方で、関西・中京方面からの観光客の入込は好調で、北陸新幹線敦賀開業のPRが間接的に関西・中京方面からのマイカーなどによる誘客につながっているものと考えております。

インバウンドにつきましては、外国人向けの多言語に対応したパンフレットやホームページを作成し、主に外国人観光客が大きく増加している京都、大阪など、関西方面をターゲットとしたPRを行っております。

熊川宿の古民家ホテルにおいては、関西から訪れる方が多く、中でも欧米の方の割合が大きくなっています。

また、民間事業者と協力して台湾へのセールスも復活し、レインボーラインや水月花などには多くのバスツアー客が訪れています。

今後も引き続き、県や近隣自治体と連携して、首都圏及び沿線地域でのPRを進めるとともに、関西、中京方面からのマイカー、レンタカーなどでの来訪、また、インバウンドの誘客についても力を入れてまいります。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

インバウンドの観光客につきましては、SNSの発信から全世界に広がります。若狭町の取組、評価も必要ですが、嶺南市町、連携した取組がさらなるパワーアップにつながると思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、次の質問をさせていただきます。

計画の目標数値、最終年度、令和7年の観光客入込数が240万人、宿泊者数14万5,000人としております。

その前年、今年ですが、観光客の入込数が235万人、宿泊数14万人としておりますが、目標どおりに進捗しているのかをお伺いします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

若狭町観光振興ビジョンでは、若狭町主要観光地の観光客入込客数の目標値として、令和5年の目標が220万人、令和6年が235万人、令和7年が240万人となっております。令和5年の実績は205万人となっており、目標には達していませんが、この数値はコロナ禍前を含めても過去最高となっております。

また、令和6年の4月から7月と令和5年の同時期の実績を比較いたしますと、約2%の増加となっております。

今後もビジョン最終年度の令和7年の目標達成に向けて、出向宣伝等、従来の方法に加え、SNS等を用いたPRにも力を入れてまいりたいと考えております。

また、宿泊者数につきましては、令和6年の目標が14万人となっておりますが、宿泊者数推計によりますと、令和6年の1月から6月の上期で約5万8,800人、同様に昨年は約3万5,800人となり、比較すると64%増加しており、このまま推移すると目標数値に近づいていくと考えております。

今後、新たな客層の受入れのための施設整備や観光DXを取り入れた効果的なプロモーション等を進めることで、ビジョンの最終年度の目標達成を目指したいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

目標数には少し足りませんが、今ほど聞いておりますと、過去最高の入込客数と聞いて安心いたしております。

今月から秋の観光シーズンも始まりますので、入込客数及び宿泊客増加に向け、さらなる取組の強化をお願いいたします。

それでは、次の質問をさせていただきます。

三方五湖・若狭湾エリアでは、レインボーラインのレストラン、売店が完成し、観光客の受入れ体制ができ、客数も増えております。エリアは増えておりますが、エリア以外への誘客は、アクセスの悪さから十分とは言えないと思っております。ゴイチバスも利用が低迷しております。

前回では、運行時期や便数、運行の在り方を検証し、周遊促進へのフリーパスや施設の割引チケットなど、PR促進を促すとのことでありましたが、その後、どのように取り組んだのか、また、その成果についてお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

北陸新幹線敦賀開業に伴い、3月16日より本格運行しているゴコイチバスは、現在、当町と美浜町及び福井県が事業者に対し、運行費等を補助して運行しており、敦賀駅からレインボーライン、熊川宿など、若狭、美浜両町の観光地をつなぐ観光客の二次交通の手段として、なくてはならないバスとなっております。

ゴコイチバスは毎週、土、日、祝日及び5月のゴールデンウィークに運行しております。今年度は1日平均50人の利用者を目指していたところ、8月末までで1日平均60人の利用がありました。

その結果から見ましても、実証運行から3年間のPRの効果により、知名度も向上しているものと考えております。また、ゴコイチバスでは、周遊の促進策として、現在、2日間利用できる「乗り放題乗車券」を販売しており、複数の施設等に立ち寄りたい場合や宿泊して2日続けて使用したい場合にお得になっております。

また、敦賀から熊川宿へ往復したい場合も乗り放題乗車券のほうがお得で、その券の利用は全体の約8%を占め、周遊促進につながっているものと考えております。

今後も利用者の状況分析や事業者の意見を参考にするなどして、効果的な周遊促進策を検討してまいります。

また、ゴコイチバスは、主に北陸新幹線からの誘客を目的に運行されておりますが、開業後の関西方面からの観光客の大幅な増加を考えますと、熊川宿から三方五湖やレインボーラインへの誘客にも効果があると思われれます。そのためにも熊川宿で乗り換えが可能なJRバス若江線との連携も図っていくことが必要であると考えており、JR今津駅及びJRバスの車内へのポスターの掲示、バス停におけるゴコイチバス乗り換え案内の掲示等を進めるなど、さらなる周知により、認知度の向上と利便性の向上を図りたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

ゴイチバスも月を追うごとに利用者が増えているようですので、大変安心しました。しかし、まだまだPR等、広報次第で伸びると思いますので、再度、「何が不足しているのか」「こうすれば利用客が便利になる」など、内部で十分、検証と検討をしていただきたいと思います。

それでは、次の質問をさせていただきます。

三方五湖を中心とした観光誘客については、美浜町・若狭町の行政や事業者で組織する「三方五湖広域観光協議会」の役割が大きい。しかし、会員である三方五湖DMOが12月をもってレイクセンターから撤退、電池推進船が運行できなくなる可能性もあり、両町の観光に大きなマイナスが予想されます。今後の観光誘客対策を三方五湖広域観光協議会等を中心に、当町は美浜町とどのように進められていくのかをお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

二本松副町長。

○副町長（二本松正広君）

それでは、増井議員の御質問にお答えいたします。

三方五湖を中心としたエリアは、観光誘客に大きな役割を担う場所として、レインボーラインや山頂公園からの景観、三方五湖周辺でのサイクリング、県有施設の年縞博物館など観光資源も多く、高いポテンシャルを持ち合わせております。

そうした中、レイクセンターの運営を含めた電池推進船の新たな指定管理者の公募が現在、美浜町で行われております。その状況を注視しているところであります。

議員御指摘の観光誘客に向けた今後の美浜町との協議について、三方五湖エリアの観光誘客の取組につきましては美浜町との連携は大変重要であります。

これまでから、三方五湖広域観光協議会において、美浜町と連携した観光情報の発信や出向宣伝など行っており、今年度も北陸新幹線沿線地域での出向宣伝や三方五湖周辺サイクリングのための環境整備等、美浜町と一体となって事業を進めております。

今後も三方五湖広域観光協議会の役割を果たすため、美浜町との連携をしっかりと保ち、三方五湖エリアへの観光誘客拡大につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

三方五湖エリアを中心とした観光については、三方五湖広域観光協議会の役割も責任も大きいと思います。様々な問題もあると思いますが、今後も美浜町と十分、協議いただき、連携した取組をお願いいたします。

それでは、次の質問をさせていただきます。

町内の旅館、民宿など、宿泊施設についてでございます。

新幹線開業後、若狭地方が大きく注目されております。観光誘客のため、宿泊施設の充実は重要であると考えております。

現状と方策を再度、お伺いいたします。

まず、一番最初に、宿泊施設の状況を、旅館、ホテル、民宿の営業数をお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

若狭町内における宿泊施設の営業数につきましては、8月31日現在で、旅館が5軒、ホテルが1軒、民宿が60軒の計66軒となっております。

なお、5年前の令和元年度は、旅館が7軒、ホテルが1軒、民宿が72軒の計80軒となっており、5年間で14軒、減少しております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

やはりかなりの軒数が減少となっております。

そこで、次の質問につながります。

観光事業者等を中心にした実態調査が必要と思いますが、その件についてお伺いいたします。

実態調査につきましては、関係者に出向き、生の声を聞くことが必要だと思っております。満足度の調査も同様でございます。

前回の回答では、今後の経営の在り方やDX対応から、宿泊業者を含めた観光事業者全体の実態調査を早急に検討したいとのことでありました。その後、実態調査を実施したのか、また、実施されたのなら、調査結果についてお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

宿泊業者を含めた観光事業者全体の実態調査について現時点では実施できておりませんが、コロナ禍の影響も落ち着きつつあり、宿泊事業者に対して、9月中に始める予定で、現在、準備を進めております。

また、観光協会におきましては、観光客への問合せに対応するため、日頃から民宿の施設の状況を把握しております。今年度はさらにトイレの和洋式の別、外国人の対応の可否、ペット同伴の可否、W i - F i の有無など、より具体的な内容についても聞き取りを行っております。

今後の実態調査では、各民宿等の現状と今後の展望などに加え、それぞれが抱えておられる課題について聞き取りを行ってまいります。

また、調査方法につきましては、観光協会にも協力をいただき、直接出向いて、生の声や詳細な情報を把握したいと考えております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

何事もちょっと遅いかなと思うのがちょっと残念ですね。

コロナ禍のときに観光業者や民宿に出向き、じっくり聞き取り調査をすることもできたと思いました。今は、観光業界もものすごいスピードで変化しておりますので、一日も早く調査し、皆さんの声を町の観光に反映していただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の質問をさせていただきます。

町内の観光事業者も高齢化と後継者不足と聞いております。現在、事業継承できる民宿や旅館が何軒あるのかの実態をお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

町としても、観光事業者の高齢化や後継者不足は深刻な問題と捉えております。観光協会からは、年齢などを踏まえて、10年後には現在の4割程度は事業継承が難しいと

伺っております。

正確な数値については、今後、実施する実態調査において把握し、調査の結果は今後の観光施策に生かしてまいります。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございます。

どこも高齢化と若者の流出で大変だと思います。まず、実態調査を基に町と関連団体が一体となって、事業継承につながる取組を積極的をお願いいたします。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

新幹線開業以降、思うように町内への宿泊者数が目標に対して、先ほど御説明いただきましたが、伸びてないと聞いております。宿泊者数の現状と問題点、環境整備ができないのが理由なのかなどを検証し、どのようにすれば宿泊者数が増えていくのか、方策をお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

町内の宿泊者数推計によりますと、北陸新幹線開業前の令和5年の4月から6月は約2万600人、開業後の令和6年の4月から6月は約2万2,600人で、約9.7%増加している状況でございます。

今後、さらに宿泊者数を増やしていくためには、まずは宿泊施設数や収容力が減少しないための事業承継方法や新しい事業運営方法等を検討していく必要があると考えております。また、若狭町ならではのおもてなしによるリピーターの確保や、これまでに若狭町に来訪したことのない新たな客層の誘客に努めることが重要と考えております。これらに併せ、多様な宿泊環境の整備も必要となります。

町では、令和5年度から、県の補助を受けて、多様な宿泊施設整備支援事業を実施しており、サイクリストに利用しやすい設備の設置や改修等に補助を行い、整備後は多くのサイクリストに御利用いただいております。引き続き、県や観光協会と連携して、事業者の創意工夫や個性が活かされた宿泊施設の環境整備に取り組んでまいります。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

まずは、先ほど言いましたように実態調査を基に環境整備につながる取組を積極的にお願いいたします。

それでは、次の質問に入らせていただきます。

民宿等観光事業者の一番の窓口は若狭三方五湖観光協会であります。当町担当課は、若狭三方五湖観光協会に対し、日々、どのように情報伝達し、現状把握、問題点を共有し、連携強化を図っているのか。また、協会から町に対する一番のメリットは何かをお教えいただきたいと思います。

同時に協会に対する補助金の算出根拠についてもお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

現在、若狭三方五湖観光協会には、民宿と観光事業者136件が所属しています。そのうち民宿は各区単位の観光組合に所属しており、観光協会は各区観光組合を通じて民宿に対し情報提供を行ったり事業等に関する相談に応じたりしております。

観光商工課といたしましては、観光協会を通じて寄せられている民宿等事業者の要望や課題を把握できるメリットがあり、情報共有や意見交換を行うなど、連携強化に努めております。

次に、観光協会への町からの補助であります。今年度は若狭三方五湖観光協会補助金として466万5,000円を予算化しております。その内容につきましては、運営費として、協会会費の見込み額の2分の1及び組織体制維持のための費用として人件費の一部となっております。

また、事業推進のための地域連携、観光誘客、消費拡大推進補助金として、事業費の2分の1にあたる565万円を予算化しており、昨年度から町内飲食店等を周遊するデジタルスタンプラリー「わかたび」を運用し、観光産業の支援を図っております。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

町の観光事業を左右するのは、役場の観光商工課であると思います。そして、その相

棒が観光協会であると思います。

質問いたしましたように、絶えず情報を共有し、もっと言いたいことを言い合いました、良い意味、観光協会とはワンチームとして、若狭町が嶺南を引っ張るような観光事業を展開していただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、次の質問に入らせていただきます。

民宿や旅館のさらなる利用と成長についてであります。

まず、最初に、民宿再生へ企業と連携した取組を考えていないのか、お聞きいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

民宿再生につきましては、民宿の現状を把握した上で、民宿の承継や持続可能な運営方法等を見出す必要があります。

近隣の小浜市では、集落内で点在していた民宿等を機能を分散させてリノベーションし、時代に合わせた高付加価値化した事例等もあります。民宿の承継や持続可能な運営方法も町の観光課題として捉えており、観光協会と連携し、今後は民宿事業者の現状の把握や今後の展望等についての実態調査を行う予定であります。

その後は、その調査の結果を基に、商工会や観光協会、金融機関等と連携して対応してまいります。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

この企業との連携ということは、観光の先進地につきましては、早くから取り組んでおりますし、また、県内でも企業と連携した取組実績があると聞いております。この点、十分、研究して取り組んでいただきたいと思います。

それでは、次の質問をさせていただきます。

2番目に、地域の資源を生かした食の価値を上げる取組ということで、地域性を生かす上で、地産地消、地元の生産物を民宿で使用することなどにより付加価値向上が重要だと思っております。現在の取組状況についてお聞きいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

北陸新幹線敦賀開業に前後し、各種メディアで若狭エリアを取り上げていただく際に、町としての地元特産品等の情報提供も行っており、結果、それらを旅の目的とした旅行者も多く若狭町にお越しいただいております。

また、わかさ東商工会でも地元食材利用に力を入れており、地元生産者と地元宿泊事業者や地元飲食店をつなぐマッチング会の実施も行っております。

今年2月に行われたマッチング会では、わかさ東商工会会員のうち、生産者が10件、買い手となる飲食店や民宿など、約20軒が参加し、生産者のうち4件から新たな取引につながったと報告を受けております。

今年度についても、10月以降に参加者を募集するとのことです。

今後、地元食材を活用した民宿が提供する食事の価値が上がるよう、民宿事業者へマッチング会の参加を促してまいります。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

この若狭町は、地産地消としても先進の町だと思います。ぜひ地元食材を生かした取組で、若狭町にしかない魅力あるお宿づくりを目指していただきたいと思います。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

レインボーラインの入場者は過去最高を記録しておりますが、通過型観光客が多く占めております。その理由は、このエリアで食事ができないからだと聞いております。その解決策として、民宿へ誘導するなど考えておりませんか。また、集落の空きスペースをレストランに改装してもいいのではないかと考えております。今後のレストラン事業や民宿の整備策についてお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えいたします。

観光客の飲食に対応するためには、飲食店が少ない若狭町においては、民宿での日中の飲食提供なども有効な方法の一つであると考えられます。

現在、神子集落内の民宿において、ランチタイムに飲食提供を行っている事業者もございまして、大変好評と伺っております。

今後、実施します民宿への実態調査において、そういった民宿を活用し、飲食を提供するなどの事業展開への意向などもお聞きし、飲食事業に意欲を示される場合は、商工会や観光協会と連携し、創業に向けた支援を行ってまいります。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

ありがとうございました。

町内を訪れていただきました観光客にお聞きしますと、町内でも一部のレストランが大きく注目されてはおりますが、気楽に食事する場所が少ないと嘆いております。また、団体で来ても食事をするところが限られております。これは大きな問題でありますので、早急に対策を講じ、整備していただきたいと思っております。

それでは、最後の質問に移らせていただきます。

観光につきましては、観光の担当者、また、観光事業者のさらなるレベルアップが必要だと思っております。特に職員のレベルアップが必要だと思っております。このようにあらゆる状況に対応するエキスパート職員の育成が町の観光産業の向上と底上げにつながると確信いたします。

また、同時に、マーケティング調査が不可欠なため、観光マーケティング事業全般の勉強会を開催すべきと考えますが、この御見解をお伺いいたします。

○議長（辻岡正和君）

田中観光商工課長。

○観光商工課長（田中啓司君）

それでは、御質問にお答えさせていただきます。

議員、御指摘のとおり、観光に携わる人材の育成とマーケティング調査は観光戦略として極めて重要な要素であると考えております。従来は出向宣伝や観光イベントを主軸とした観光宣伝を中心に実施してきましたが、時代やニーズの変化、ターゲットの多様化により、マーケティングによるデータ根拠を基にした効果的で効率的な観光宣伝を行っていく必要があると考えております。

今年度は、今年4月に連携協定を締結した株式会社マイクロアドによる観光DX推進事業を進めており、ビッグデータを活用した若狭町訪問者の属性や傾向を調査・分析し、観光施設やプロモーションに利用するだけでなく、観光事業者に対してもフィードバック

クしていきたいと考えております。

また、県の観光連盟の観光DXを主導する観光地域づくりマネージャーを中心に、若狭湾観光連盟、嶺南各市町の観光協会や観光担当課の職員による勉強会を毎月2回、リモートにて行っております。

勉強会では、福井県の観光データ分析システム「エフタス」のデータを基に意見交換をするとともに、各市町の観光施策の取組状況についても情報共有を図ることができ、参加している職員のスキルアップが図られています。

今後もこれらの取組を通して、観光に携わる職員や観光事業者のマーケティングへの理解を深め、各自の専門性を高めてまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（辻岡正和君）

増井文雄君。

○5番（増井文雄君）

御丁寧にありがとうございました。

観光業界もコロナ以降は大きく変化し、業態も多様化しております。このように急激に変化した時代だからこそ、担当者の経験と幅広いつながり、また、各事業者とのパイプが重要であると考えます。

新幹線敦賀開業後はどの自治体も観光振興策で頭を悩ませております。その中で、各市町は独自の取組とアイデアを駆使し、新しい道を開こうともしております。

観光が変化するには、その担当職員の能力が「大きいか」「小さいか」、また「順応性があるか」、それと「新しいアイデア」があるかで大きく変わります。

10月1日から北陸の5つの美を感じてということで、「美食」「美観」「美技」「美湯」「美心」と北陸デスティネーションキャンペーンが地方自治体・観光関係者・JRグループ共同で始まります。

その一環として、観光列車「はなあかり」が10月5日から12月22日の間、敦賀～城崎温泉を土・日に運行もいたします。

停車駅では、各市町が趣向を凝らした観光宣伝が繰り広げられるとのこと。若狭町もほかの市町に負けないよう精いっぱい頑張っていたいただきたいと思います。

このように、若狭地方の観光には、今のところ追い風ばかりだと思います。早急に観光事業のエキスパート職員の育成を進め、「観光のまち若狭町」が「おもてなしのまち一番」を目指し、さらなる発展をお願いして、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（辻岡正和君）

以上で、一般質問が終わりました。

お諮りします。議案審査のため、明日10日から19日までの10日間、休会にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（辻岡正和君）

異議なしと認めます。よって、明日10日から19日までの10日間を休会とすることに決定しました。

以上をもって、本日の日程は全て終了しました。

本日は、これをもって散会します。

（午後 3時31分 散会）